

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月28日
【事業年度】	第32期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月
売上高(百万円)	20,294	22,167	20,916	15,124	17,395
経常利益(百万円)	3,921	4,075	2,489	735	1,761
当期純利益(百万円)	2,282	2,377	1,004	332	981
純資産額(百万円)	17,734	19,484	18,074	18,013	17,925
総資産額(百万円)	21,832	23,701	21,391	20,735	21,405
1株当たり純資産額(円)	1,305.11	1,098.22	1,020.22	1,021.52	1,016.57
1株当たり当期純利益(円)	175.74	140.35	59.74	20.07	59.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	174.33	139.78	59.72	-	-
自己資本比率(%)	77.9	78.5	79.0	81.5	78.6
自己資本利益率(%)	14.3	13.4	5.7	2.0	5.8
株価収益率(倍)	18.5	11.9	13.4	42.0	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,964	2,176	1,764	1,989	1,818
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,490	1,182	1,724	730	1,212
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	490	842	1,033	651	379
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,767	7,834	5,683	6,447	6,343
従業員数(人)	925 [33]	1,092 [40]	1,085 [64]	1,031 [47]	1,127 [55]

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

- 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価収益率については、この株式分割により平成18年12月26日から当社の株価が権利落ち後の金額となっており、同算定上は期末日の株価を権利落ち前の株価に引き直したものを用いております。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
- 第29期における従業員数の大幅な増加は、主に日本エフ・エーシステム(株)及びFARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. が新たに連結子会社となったこと並びに製造・販売子会社OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. の人員増によるものであります。
- 第31期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第30期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
- 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月
売上高(百万円)	12,197	13,039	11,485	8,510	8,883
経常利益(百万円)	3,097	2,665	1,359	622	700
当期純利益(百万円)	2,231	1,801	493	363	341
資本金(百万円)	2,780	2,792	2,798	2,798	2,798
発行済株式総数(株)	13,039,397	16,972,396	16,984,596	16,984,596	16,984,596
純資産額(百万円)	14,257	15,390	14,653	14,507	14,342
総資産額(百万円)	17,048	17,546	16,337	16,126	16,162
1株当たり純資産額(円)	1,094.31	907.96	884.77	876.02	866.06
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	171.74	106.32	29.31	21.97	20.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	170.72	105.89	29.30	-	-
自己資本比率(%)	83.6	87.7	89.7	90.0	88.7
自己資本利益率(%)	16.7	12.2	3.3	2.5	2.4
株価収益率(倍)	19.0	15.7	27.4	38.3	58.5
配当性向(%)	23.3	37.6	136.5	136.5	145.5
従業員数(人)	232 [25]	241 [32]	251 [34]	253 [21]	260 [19]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価収益率については、この株式分割により平成18年12月26日から当社の株価が権利落ち後の金額となっており、同算定上は期末日の株価を権利落ち前の株価に引き直したものをを用いております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
4. 第31期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第30期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
5. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和54年5月	滋賀県大津市において、当社取締役社長 小林 徹、元取締役副社長 有本 達也が自動ドア用センサ、防犯用センサの開発、販売のため資本金1,200万円をもってオプテックス株式会社を設立
昭和58年5月	自動ドア用センサ及び防犯用センサの生産を強化するため、福井県丹生郡清水町（現福井市三留町）にオフロム株式会社をサンエー電機株式会社との共同出資にて設立
昭和59年3月	本社ビルを滋賀県大津市におの浜四丁目に新築し移転
昭和60年9月	当社製品の米国での直接販売のため、カリフォルニア州にOPTEX(U.S.A.), INC. を設立
昭和61年7月	東京都千代田区に東京営業所（現東京都新宿区）を設置
平成元年4月	光電センサの開発を強化するため、京都市下京区に西ドイツエルヴィン・ジック社（現ドイツ ジック A G社）との合弁会社ジックオプテックス株式会社を設立
平成2年1月	従業員の福利厚生を促進するため、滋賀県大津市にスポーツクラブの運営を主とするオーバルオプテックス株式会社（現連結子会社）を設立
6月	滋賀県大津市に技術センターを開設
平成3年5月	ヨーロッパ地域の輸出の拡大とニーズの把握を図るための販売拠点として、イギリスバークシャー州にOPTEX(EUROPE), LTD.（現連結子会社）を設立
7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年4月	セキュリティ分野におけるセンサメーカーからコントロールパネルのシステム化による総合セキュリティメーカーへの展開を図るため、MORSE SECURITY GROUP, INC. を買収し、OPTEX MORSE, INC.（米国カリフォルニア州）として発足させ、同時に米国の子会社を管理、統括するOPTEX AMERICA, INC. を同州に設立
平成6年2月	部材調達のため、香港にOPTEX(H.K.), LTD.（現連結子会社）を設立
平成9年1月	アジア地域への販売及び部材調達のため、台湾台北市にOPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. を設立
2月	OPTEX MORSE, INC. がOPTEX AMERICA, INC. と合併
6月	OPTEX MORSE, INC. がOPTEX(U.S.A.), INC. と合併
平成10年7月	OPTEX MORSE, INC. がOPTEX AMERICA, INC. に社名変更
平成11年7月	米国におけるコントロールパネル事業からの撤退を決定し、それに伴い当社の米国子会社であるOPTEX AMERICA, INC. を平成11年8月に清算し、新たに米国カリフォルニア州にセンサとシステム事業に特化したOPTEX INCORPORATED（現連結子会社）を設立
平成13年8月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	当社子会社OPTEX(EUROPE), LTD. が、イギリスSECURITY ENCLOSURES, LTD. の全株式を取得し子会社化
平成14年1月	光電センサ事業を会社分割し、京都市山科区にオプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）を設立（現京都市下京区）
平成15年2月	当社製品の販売のため、韓国ソウル市に現地法人OPTEX KOREA CO., LTD.（現連結子会社）を設立
4月	当社製品の販売のため、フランスサルバニユに現地法人OPTEX SECURITY SAS（現連結子会社）を設立（現フランス アンヴェリユー）
6月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	滋賀県大津市雄琴に本社新社屋を竣工
4月	来客者数管理システム技術の獲得と融合による事業拡大を目指し、技研トラステム(株)（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化
12月	北・中・南米地域を担っているOPTEX INCORPORATED（現連結子会社）を防犯用製品に特化させ、自動ドア用製品の販売のため、米国カリフォルニア州に現地法人OPTEX TECHNOLOGIES INC.（現連結子会社）を設立
平成17年8月	東欧及びロシア地域への市場開拓を狙い、防犯用製品の販売拠点として、ポーランドワルシャワ市にOPTEX SECURITY Sp.z o.o.（現連結子会社）を設立
平成18年4月	当社グループの生産体制を強化するため、中国広東省東莞市に現地法人OPTEX(DONGGUAN)CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成19年2月	オプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）が株式会社大阪証券取引所のヘラクレス市場に上場
3月	中国国内における販売強化及びマーケティング強化を目指し、中国広東省深?市にOPTEX(DONGGUAN)CO., LTD. 深?営業所を開設
4月	オプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）が画像処理システム分野への本格進出を目指し、日本エフ・エーシステム(株)（現連結子会社）を子会社化
平成20年2月	防犯用製品において、遠隔画像監視モニタリングサービスに必要な現場ニーズを収集し、製品開発に活かすためにイギリスFARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.（現連結子会社）を子会社化
8月	自動ドア用センサの拡販を目指し、OPTEX TECHNOLOGIES INC.（現連結子会社）が米国ノースカロライナ州に営業拠点を開設
平成21年8月	自動ドア用センサのヨーロッパ地域での販売強化を目指し、持分法適用関連会社であったSECUMATIC B.V.（平成20年9月1日付でOPTEX TECHNOLOGIES B.V. に商号変更（現連結子会社））の株式を追加取得し子会社化
平成22年9月	画像処理技術やファクトリーオートメーション分野のL S I設計に強みを有する(株)ジーニック（現連結子会社）を子会社化
	OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. を清算結了
	米国に設立したFIBER SENSYS INC.（現連結子会社 平成22年7月設立）が、Fiber SenSys, LLC（米国オレゴン州）から光ファイバー侵入検知システムの開発・販売を主業とする事業を譲受

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社16社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

電子機器関連事業

(1) 当社

当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。

(2) 関係会社

開発・販売会社

- ・開発・販売機能を有する連結子会社は、オプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)、(株)ジーニック及びFIBER SENSYS INC.の4社であります。
オプテックス・エフエー(株)は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
技研トラステム(株)は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
(株)ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
FIBER SENSYS INC.は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・開発・製造・販売機能を有する連結子会社は、日本エフ・エーシステム(株)の1社であり、ファクトリーオートメーション用製品及び民生用画像機器の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
- ・開発関係会社は、関連会社ジックオプテックス(株)1社であり、同社はオプテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

販売会社

- ・販売関係会社は、連結子会社OPTEX INCORPORATED、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX (EUROPE), LTD.、FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX TECHNOLOGIES B.V.、OPTEX SECURITY Sp.z o.o. 及びOPTEX KOREA CO., LTD.の8社であります。
OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
OPTEX TECHNOLOGIES INC.は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
OPTEX (EUROPE), LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心に販売しております。
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
OPTEX SECURITY Sp.z o.o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
OPTEX KOREA CO., LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。

製造・部材調達会社

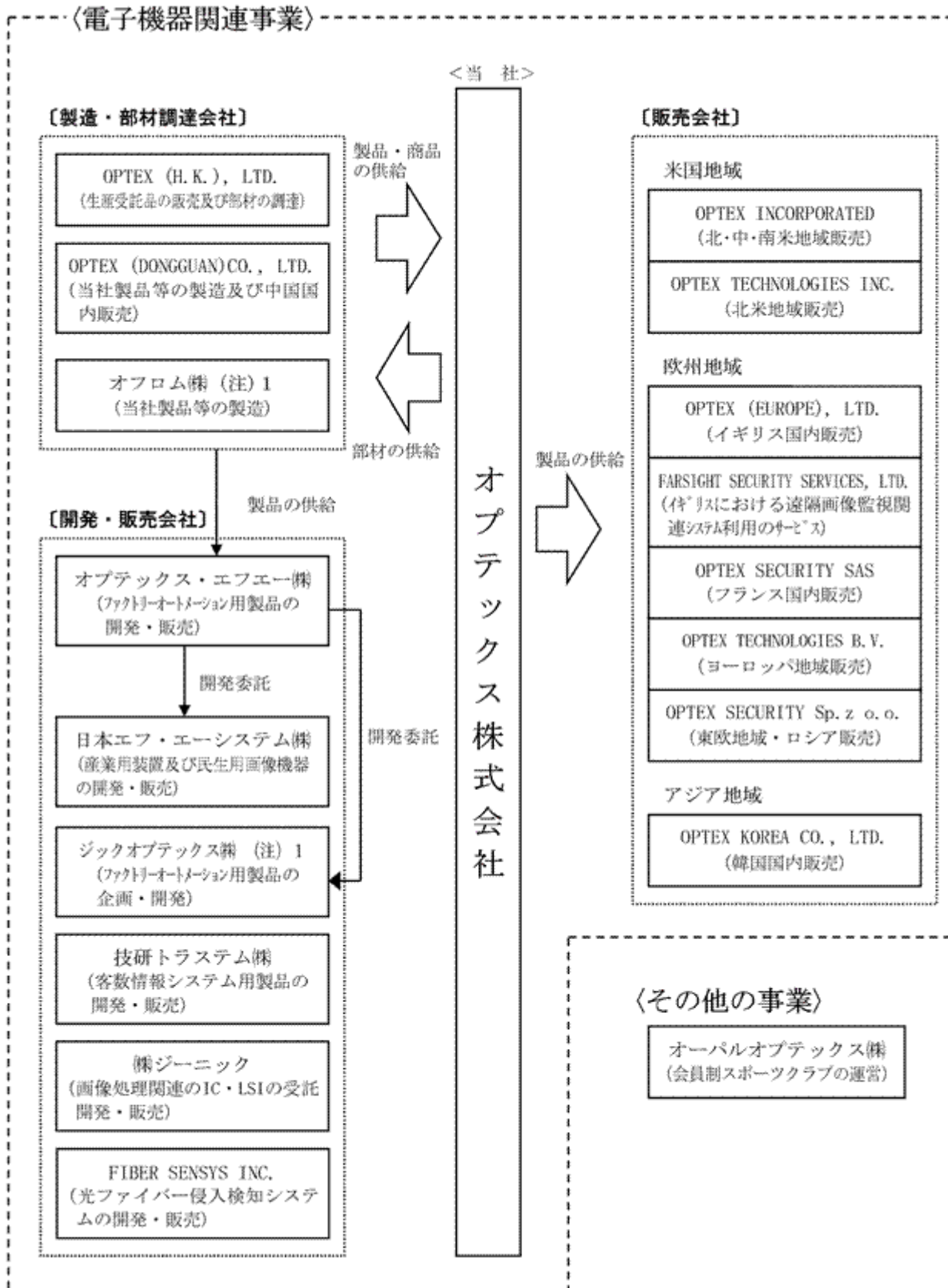
- ・部材調達・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (H.K.), LTD. 1社であり、同社はOPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.へ供給しております。
- ・製造・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD. 1社であり、同社は当社及びOPTEX (H.K.), LTD.より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・製造関係会社は、関連会社オフロム(株)の1社であり、同社は製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

その他の事業

連結子会社オーパルオプテックス(株)は、会員制スポーツクラブを営んでおります。

以上に述べた当社グループの概略図は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における電子機器関連事業は、下記概略図の点線内に表示した事業であります。



(注) 1. 持分法適用関連会社

2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. FIBER SENSYS INC. は、平成22年7月にFiber SenSys, LLC (米国オレゴン州) から光ファイバー侵入検知システムの開発・販売を主業とする事業を譲受けることを目的として設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 オプテックス・エフエー(株)	京都市下京区	546百万円	電気機器及び精密機器の開発・設計・販売	54.2 (直接所有)	役員の兼任等あり
日本エフ・エーシステム(株)	横浜市港北区	80百万円	電気機器及び精密機器の開発・設計並びに製造販売	100.0 (間接所有)	-
技研トラステム(株)	京都市伏見区	30百万円	電気機器及び精密機器の開発・販売	100.0 (直接所有)	役員の兼任等あり
(株)ジーニック	滋賀県大津市	50百万円	電気機器及び精密機器の開発・販売	100.0 (直接所有)	当社より建物の一部を賃借 役員の兼任等あり
OPTEX INCORPORATED	米国 カリフォルニア州	4,000千US\$	電気機器及び精密機器の販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	米国 カリフォルニア州	1,000千US\$	電気機器及び精密機器の販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
FIBER SENSYS INC.	米国 オレゴン州	5,300千US\$	電気機器及び精密機器の開発・販売	100.0 (直接所有)	役員の兼任等あり
OPTEX (EUROPE), LTD.	イギリス パークシャー州	2,200千STG	電気機器及び精密機器の販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.	イギリス ケンブリッジシャー州	594千STG	遠隔画像監視サービス業	100.0 (直接所有)	役員の兼任等あり
OPTEX SECURITY SAS	フランス アンヴェリユー	270千EUR	電気機器及び精密機器の販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	オランダ ハーグ市	64千EUR	電気機器及び精密機器の販売	51.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	3,500千PLN	電気機器及び精密機器の販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	500,000千KRW	電気機器及び精密機器の販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX(H.K.), LTD.	中国 香港特別行政区	21,000千HK\$	生産受託品の販売及び部材の調達	100.0 (直接所有)	当社製品生産用部材の調達 役員の兼任等あり
OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.	中国 広東省東莞市	6,500千US\$	電気機器及び精密機器の製造・販売	100.0 (直接所有)	当社製品の製造及び販売、当社より部材を一部供給 役員の兼任等あり
オーバルオプテックス(株)	滋賀県大津市	80百万円	スポーツクラブの運営	100.0 (直接所有)	当社より年会費を受領 当社より土地・建物を賃借 役員の兼任等あり
持分法適用関連会社 ジックオプテックス(株)	京都市下京区	150百万円	電気機器及び精密機器の企画・開発	50.0 (間接所有)	役員の兼任等あり
オフロム(株)	福井県福井市	20百万円	電気機器及び精密機器の製造	30.0 (直接所有)	当社製品の製造 当社より技術指導を受入 役員の兼任等あり

- (注) 1. 上記の子会社の内、オプテックス・エフエー(株)、OPTEX INCORPORATED、FIBER SENSYS INC.、OPTEX (EUROPE), LTD.、OPTEX (H.K.), LTD. 及びOPTEX (DONGGUAN)CO., LTD. は、特定子会社に該当いたします。
2. 上記の子会社の内、オプテックス・エフエー(株)は有価証券報告書を提出しております。
3. オプテックス・エフエー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該子会社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報の記載を省略しております。
4. オプテックス・エフエー株式会社は、平成22年9月10日付で日本エフ・エーシステム株式会社の少数株主所有の同社株式を取得し、同社を完全子会社にしております。
5. FIBER SENSYS INC.は、平成22年7月にFiber SenSys, LLC(米国オレゴン州)から光ファイバー侵入検知システムの開発・販売を主業とする事業を譲受けることを目的として設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器関連事業	1,123(29)
その他の事業	4(26)
合計	1,127(55)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260(19)	39.7	12.8	6,809

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国やインドをはじめとする新興国経済の成長に牽引され、製造業の設備投資には回復基調がみられました。一方で先進諸国における失業率の高止まりや、いわゆる通貨安競争に対する懸念など、景気を下押しするリスクは依然残され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループは「『回復』から『再成長』へ挑戦」を経営方針に掲げ、ローコストオペレーションを定着させた体質の強化や、新製品の早期立ち上げ・拡販に努め、円高の影響を受けつつも収益面で一定の成果を出すことが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、173億95百万円（前年度比15.0%増）となりました。利益面につきましては、相対的に収益率の高い製品の売上構成比が回復し、売上総利益率が前年度に比べ増加したこともあり、営業利益は17億5百万円（前年度比174.9%増）、経常利益は17億61百万円（前年度比139.6%増）、となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券の時価下落などによる特別損失計上が発生したものの、9億81百万円（前年度比195.5%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高76億77百万円（前年度比6.8%増）となりました。国内におきましては、警備会社向けは前年度並みに推移いたしましたが、電設資材・家電業界向けなどの受注が減少したことにより、前年度を下回りました。海外におきましては、主力のヨーロッパで通貨下落の影響を受けたものの、屋外用センサの販売台数が堅調に推移したことに加え、当第3四半期に米国において「光ファイバー侵入検知システム事業」を買収したことによる増収効果もあり、前年度を上回りました。

自動ドア関連につきましては、売上高35億69百万円（前年度比1.4%減）となりました。海外におきましては、北米及びヨーロッパの自動ドア用センサ市場におけるシェアの増加により、前年度を上回りました。一方国内におきましては、長引く建築市況低迷の環境下におきまして、自動ドア用センサは前年度並みの売上高を確保いたしました。小売業界の投資意欲が引き続き低調に推移したことにより客数情報システムの受注が伸びず、前年度を下回りました。

産業機器関連につきましては、売上高49億54百万円（前年度比55.3%増）となりました。国内におきましては、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）に加え、電子部品、液晶関連業界など特定用途向けに画像センサ、変位センサ、LED照明などのアプリケーション機器が設備投資の需要増加に伴い好調に推移し、前年度を上回りました。海外におきましては、ヨーロッパ及び中国を中心としたアジア地域における製造設備投資の拡大に伴い、前年度を大幅に上回りました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

日本

防犯関連につきましては、電設資材・家電業界向けなどの受注は減少しましたが、海外向け輸出が堅調に推移し増収となりました。自動ドア関連につきましては、小売業界の投資意欲が引き続き低調に推移したことにより、客数情報システムの受注が減少し前年度を下回りました。産業機器関連につきましては、国内向け受注が好調に推移したことに加え、ヨーロッパ、アジア向け輸出が大幅に伸びました。この結果、売上高は116億22百万円（前年度比17.0%増）、営業利益13億77百万円（前年度比128.8%増）となりました。

北米

防犯関連につきましては、ドル下落の影響を受けましたが、新たに設立いたしましたFIBER SENSYS INC.の売上高が加算されたこともあり増収となりました。自動ドア関連につきましても、建築市況回復の遅れに加え、為替相場の影響があったものの、シェア増加の効果により増収となりました。この結果、売上高は19億64百万円（前年度比25.6%増）、営業利益61百万円（前年度比221.6%増）となりました。

ヨーロッパ

防犯関連につきましては、欧州通貨下落の影響を受けたものの、屋外用センサの販売台数が堅調に推移し、増収となりました。自動ドア関連につきましても、為替相場の影響はありましたが、域内シェアが順調に増加したことにより前年度を上回りました。この結果、売上高は25億23百万円（前年度比9.5%増）、営業利益94百万円（前年度は営業損失77百万円）となりました。

アジア

生産受託関連につきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となりましたが、防犯関連につきましては、警備会社向け受注が減少し、前年度を下回りました。この結果、売上高は12億84百万円（前年度比3.1%減）となりましたが、営業利益は原価率低下の効果により2億25百万円（前年度比45.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億4百万円減少し、当連結会計年度末残高は63億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億18百万円（前年度は19億89百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加（4億円）とたな卸資産の増加（5億42百万円）による資金の減少があったものの、仕入債務の増加（2億95百万円）と税金等調整前当期純利益を14億90百万円確保したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億12百万円（前年度は7億30百万円）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出5億49百万円）及び事業譲受による支出（3億96百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億79百万円（前年度は6億51百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加（1億53百万円）したものの、配当金の支払（4億98百万円）により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	7,342	24.4
自動ドア関連(百万円)	3,617	3.9
産業機器関連(百万円)	4,795	76.0
交通・照明制御関連(百万円)	45	189.2
生産受託関連(百万円)	625	5.0
その他(百万円)	391	4.5
計(百万円)	16,819	28.4
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	16,819	28.4

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、対前年度比増減率は前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	482	5.8
自動ドア関連(百万円)	74	35.7
産業機器関連(百万円)	24	19.8
その他(百万円)	49	225.1
計(百万円)	630	3.9
(2) その他の事業(百万円)	0	85.6
合計(百万円)	630	3.8

- (注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、対前年度比増減率は前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	-	-
自動ドア関連(百万円)	-	-
産業機器関連(百万円)	-	-
交通・照明制御関連(百万円)	-	-
生産受託関連(百万円)	516	6.3
その他(百万円)	390	11.6
計(百万円)	907	8.7
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	907	8.7

- (注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託関連事業及びその他を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
 3. 当連結会計年度より、電子機器関連事業における区分の名称を変更しましたが金額及び対前年度比増減率への影響はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	7,677	6.8
自動ドア関連(百万円)	3,569	1.4
産業機器関連(百万円)	4,954	55.3
交通・照明制御関連(百万円)	78	0.2
生産受託関連(百万円)	637	5.3
その他(百万円)	414	7.1
計(百万円)	17,332	15.0
(2) その他の事業(百万円)	62	16.4
合計(百万円)	17,395	15.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、対前年度比増減率は前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて算出しております。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
S I C K A G	1,527	10.1	2,693	15.5

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、取り巻く環境の変化にすばやく対応しながら、グループの力を結集し、「持続的成長」に向け絶えず挑戦してまいります。

まず、新たな成長戦略を描くうえで、新興諸国に向けての事業強化は必須の課題となってきております。現地ニーズを的確に把握するために積極的なマーケティングを展開し、地域に合った仕様、コスト等の実現はもちろん、それをスピーディーに市場に製品投入できるものづくりの体制構築にも注力いたします。

また、中長期的な成長を支えるための新規事業の創出も重要課題であります。既に取組んでいるLED照明制御分野をはじめ、強みであるセンシング技術を組合せた新たなビジネスモデルを世界に向けて提案し、ニッチ市場におけるNo.1企業を目指してまいります。

一方、事業規模の成長とともに利益の確保にもしっかり取組んでまいります。ITを積極活用したグループ全体の業務フローの見直し等全体最適を目指した効率化策や日常の徹底したムダ取りによる経費削減等、各レベルで生産性向上に向けた活動を推進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動リスクについて

当社グループはグローバルに事業を展開しており、特に海外販売比率が高いため、為替の変動は事業活動に影響を及ぼします。外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額は為替変動により影響を受け、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動による損益への影響を限定する目的で、外貨建資産・負債額の一定比率に対して為替予約や通貨オプションを活用しております。

(2) 原材料調達（数量・価格）の変動リスクについて

当社グループの原材料の調達については、国内外において複数の取引先との間で価格の維持及び安定的な仕入確保に努めており、継続的かつ積極的なコストダウン活動を推進する一方で、在庫確保が容易な汎用品の使用比率向上を進めたり、仕入先の分散化・複数化により万一の場合に備えております。しかし、エネルギーや商品相場の急激な変動など世界的な需給バランスの変動により、原材料の調達困難や仕入価格の著しい上昇が起これば、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 最終製品の販売動向に関するリスクについて

当社グループの属する業界では多くの競合する企業があり、常に価格競争にさらされております。このような環境下におきまして、当社グループでは他社に先行したより付加価値の高いオリジナル製品の開発・市場投入により、販売価格の維持に努めております。しかし、競合他社の対応いかんにより、開発競争や市場シェア競争で劣位に陥り、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 品質に関するリスクについて

当社グループは、「品質第一」の信念のもと、高品質の製品と信頼性の高いサービスを提供することにより、顧客に満足と安全を提供し続けることを目標としております。また、ISO9001の認証を取得し継続的な品質維持にも努めております。一方で、製造物賠償責任（PL）保険にも加入し、万一の賠償金支払等に備えております。しかし、全ての製品・サービスの品質を保証するには限界があり、製造物責任による高額な賠償金支払や大規模なリコール、品質不良が原因の高額な間接的損害額が発生し、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 環境規制に関するリスクについて

当社グループは、「企業活動と地球環境との調和をめざし、あらゆる分野において積極的かつ継続的に環境保全に取り組むとともに、環境にやさしい製品・サービスを通じて企業としての社会的責任を果たす」ことを目指しております。また、ISO14001の認証を取得し継続的な環境保全にも努めております。世界的に環境に関する意識が高まるなか、各種指令や規則等への対応、更には温暖化ガス（二酸化炭素ガス等）の削減など地球環境保全に関する要請が強まっており、当社グループではこれら社会的要請に対応した製品作りに取り組んでおりますが、厳しい技術的課題を解決するためタイムリーに製品を投入できない場合や、規制対応のために多額の投資を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスクについて

当社グループが取り扱っている各種センサは、技術革新のスピードが加速しつつあり、製品のライフサイクルが短期化し新製品の開発競争が繰り広げられるなかで、顧客のニーズも常に変化しております。当社グループでは、技術優位性の確保のため、市場マーケティングに注力して顧客ニーズの把握に努める一方で、積極的に開発投資を行うため人・モノ・金・情報の投入に注力しております。しかし、市場変化や技術革新への対応が遅れ、競合他社が技術開発において先行した場合には、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは新たな技術や独自のノウハウを蓄積し、知的財産権として権利取得するなど法的保護に努めながら研究開発活動を展開しております。しかし、特定地域での法的保護が得られない可能性や、当社グループの知的財産権が不正使用されたり模倣される可能性もあり、知的財産権を完全に保護することには限界があります。一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると司法判断され、当社グループの生産・販売の制約や高額な損害賠償金の支払発生により、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスクについて

当社グループでは、事業経営に関わる多岐に渡る重要機密情報を有しております。その管理を徹底するため、情報セキュリティ管理規程において情報セキュリティ環境を実現するための基本方針、対策標準、実施手順に関する要件を規定し、従業員に対する教育を徹底しております。しかし、外部からのハッキングなど不測の事態による情報漏洩により、当社グループの信用失墜による売上高の減少または損害賠償による費用の発生等が起ることと考えられ、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 顧客の信用リスクについて

当社グループは国内外の顧客に製品を販売しておりますが、特定の顧客に大きく依存することはなく、多数の顧客に分散しております。また、当社グループでは、顧客との取引条件に関して与信限度額の設定や超過状況の管理を行い、継続的な信用リスク評価に努めております。しかし、取引先が債務支払不能となり、当社グループの売上債権が不良債権化することも想定され、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保・育成に関するリスクについて

当社グループの中長期的な成長は従業員個々人の力量に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は重要な経営課題であります。当社グループでは継続的に優秀な人員採用に努める一方で、教育、育成制度の整備にも力をいれており、経営資源である「人材」のスキル及びノウハウの向上を図っております。しかし、想定した通りの人材を確保、育成できなかつたり、人材確保のために人件費が急上昇した場合、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 地震災害等の発生リスクについて

当社グループは世界的にも地震発生率の高い日本国内に主要な拠点を有しております。当社グループでは、提出会社の本社建物を最大震度7に耐えうる耐震構造体としており、安全確保のために防災機器類の設置を行うとともに、情報システムのバックアップ体制についても整備を進め、万一の事態に備えております。また、地震災害が発生した場合に製造の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散させております。しかし、想定を上回る大地震やテロ行為等が発生した場合、本社機能の停止や製造の操業停止等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成22年7月26日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社がFiber SenSys,LLC（本社：米国オレゴン州）から光ファイバー侵入検知システムの開発・販売を主業とする事業を譲受けることを決議し、平成22年8月6日に同社と事業譲渡契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づき、平成22年9月16日に譲受を完了しております。

(1) 譲受の目的

Fiber SenSys,LLC社は、主にフェンスに設置する光ファイバー侵入検知システムに関わる事業を展開し、政府・軍関係施設の他、電力・石油及び天然ガス施設や化学工場等の重要施設に多くの採用実績を有しております。

当社グループは、積極的に赤外線センサ及び遠隔画像監視関連機器の開発・販売を行い、主にヨーロッパ市場において実績を積み上げております。同社が保有する製品・技術・販路を獲得することでグループ・シナジー効果を発揮し、防犯システムのトータルソリューションを提供しうるメーカーへの発展と、より一層の業容拡大を図るものです。

(2) 当該連結子会社の概要

名称	FIBER SENSYS INC.
所在地	2925 NW Aloclek Drive,Suite 130,Hillsboro,Oregon 97124,USA
代表者の役職・氏名	CEO Duane Thompson
事業内容	光ファイバー侵入検知システムの開発・販売
資本金	5,300千米ドル
出資比率	当社100%出資

(3) 譲受事業の概要

光ファイバー侵入検知システムの開発・販売

(4) 譲受会社の概要

名称	Fiber SenSys,LLC
所在地	2925 NW Aloclek Drive,Suite 130,Hillsboro,Oregon 97124,USA
代表者の役職・氏名	President/Director Timothy P.Meyer
事業内容	光ファイバー侵入検知システムの開発・販売
設立	1990年
資本金	4,127千米ドル

(5) 譲受価額

396百万円

(6) 譲受期日

平成22年9月16日

6【研究開発活動】

当社グループは、「安全・安心・快適」な生活環境の創造に向けて、世の中の様々な課題やニーズとその解決方法を見つけ出し、顧客満足度の一層の向上を目指して研究開発を推進しております。創業以来培ってきた「赤外線センシング技術」に加え、デジタル画像を分析・解析して活用する「画像センシング技術」を核に、「防犯」「自動ドア」「産業機器」「交通」などの様々な分野において、高品質で独創性の高い製品やシステムを開発しております。

当社グループにおける研究開発活動は、当社、国内関係会社であるオプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)、(株)ジーニック、ジックオプテックス(株)及び日本エフ・エーシステム(株)、海外関係会社であるFIBER SENSYS INC.及びOPT EX (DONGGUAN) CO., LTD.において行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は14億51百万円であり、対売上高比率は8.3%となっております。

< 電子機器関連事業 >

(1) 防犯関連

近年、犯罪の増加や凶悪化によって、自己警備の必要性や、更に進化したセキュリティシステムへの期待が高まっております。侵入者の検知、威嚇、通報またはセンサとカメラを連動させて証拠画像を記録する画像監視システムなど、住宅・事業所・店舗はもとより、商業ビル・空港・原子力発電所などの大規模施設まで、様々な防犯ニーズに応えたセキュリティシステムの研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

「OPTEX fitシリーズ」

海外市場において屋外用コンパクト防犯センサ「OPTEX fitシリーズ」4機種を開発し、発売いたしました。当社では、警戒範囲に合わせた長距離タイプや広域検知タイプ、設置場所に合わせた高所設置タイプや窓際設置タイプなど、屋外用防犯センサの幅広い品揃えを近年特に拡充してまいりました。今回は、このラインナップに建物の出入口や窓などの近距離を重点的に警戒でき、しかも一般住宅に設置しても違和感の無いコンパクトデザインを重視した斬新なモデルを追加いたしました。

上下2段の独立センサの組合せによる信頼性の高い検知、光学レンズの切り替えによる簡単検知距離調整、ソフトウェア技術を駆使したノイズ除去回路、無駄を切り詰めたコンパクトボディなど、屋外用防犯センサのトップメーカーとして蓄積したノウハウを存分に生かした自信作です。

特に近年需要が益々高まりつつある環境配慮型モデルとして、低消費電流・電池駆動型のモデルをラインナップすることで、より幅広い要望にお応えできるシリーズに仕上がっています。

「LA-30 LED」

ソーラー式LEDセンサライト「LA-30 LED」を開発し発売いたしました。

地球温暖化の原因となるCO₂排出量を削減する取り組みが注目される中、企業や一般家庭においても省エネに対する関心はますます高まり、照明においても長寿命・省エネに優れたLEDに注目が集まっています。

この「LA-30 LED」は、ソーラー発電に加え、消費電力の低いLED電球を使用することによりCO₂の排出量をゼロにし、長寿命化を実現したワンランク上のセンサライトです。

人や車の出入りのある場所の便利灯として、また不法侵入者への威嚇などの防犯用途としてご活用いただけます。

(2) 自動ドア関連

自動ドア分野につきましては、公共施設やオフィス、工場などで、人がスムーズに出入りできる自動ドア、特定の人だけの入室を許可する入退室管理、あるいは商業施設において来場者数をカウントして客数情報としてマーケティングへ応用するなど、設置環境や用途に対応した製品を開発し供給しております。このように独自のセンシング技術で常に業界最高水準の安全性を維持しながら、あらゆる設置環境に対応するための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

「0A-224V」

通行者の安全性を更に向上させた無目(注)下取付型自動ドアセンサ「0A-224V」を開発し発売いたしました。

この「0A-224V」は、検出エリアの本数を32本から60本に増やすことでセンサの検出エリアを大幅に広げ、取付高さも最大3.5mまで拡大させることにより広い間口のドアにも対応が可能となりました。また、高密度ドアウェイエリアの搭載により、ドアレール付近の安全性を更に高めることを実現いたしました。

自動ドアに対する安全性が求められている状況下、高密度ドアウェイエリアを搭載した自動ドアセンサを充実させることで、お客様により高い安全性と信頼を提供していきます。

(注)無目とは、建築用語であり自動ドア上部に窓などがある場合の「上下を仕切る部材」のこと。

「OA-EDGEシリーズ」

欧米市場向けスイングドア用途の安全センサ「OA-EDGEシリーズ」を開発し発売いたしました。

この「OA-EDGEシリーズ」は4機種で構成されており、いずれも既存の競合機種よりも簡単な施工並びに設置時間の短縮を実現いたしました。

この「OA-EDGEシリーズ」の投入により、特にヨーロッパのスイングドア市場向けの製品が充実し、2009年に発売した「OA-AXISシリーズ」との相乗効果で、これまで取引の無かった大手メーカーへの参入が期待できます。

今後とも市場の声を反映させた『ものづくり』で、競合商品との差別化を明確にし、シェアアップを図ってまいります。

(3) 産業機器関連

産業用センサ分野におきましては、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品研究、開発に取り組んでおります。可視光や赤外線を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。また、物体の表面温度を直接触れずに計測する非接触温度計や、液体の色や濁りを測定するセンサなど、安全・品質・衛生管理の特殊な計測ニーズに対応した製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

アプリケーション機器

・長波長赤外線ファイバンプ「D3IFシリーズ」

水や太陽電池パネルを透過する際に吸収されやすい長波長赤外光を用いたファイバンプを開発いたしました。不透明容器内の水分検知や太陽電池パネルの重なりなどの検知が可能となります。

・センシングバー照明「OPB-Sシリーズ」、LED照明コントローラ「advanced OPPFシリーズ」

画像処理用汎用LED照明としては初の輝度センシング回路“FALUX sensing”を搭載することにより、温度特性のみならず長期経年劣化をも補正する機能を実現いたしました。また、照明個々の輝度のモニタリングを可能にし、輝度の個体差を調整することが可能となります。

・3D画像検査装置「3D-Eye3500シリーズ」

レーザによる線光源が対象物の輪郭形状を高さデータとして取り込むことで、外観色調の影響を受けずに表面の欠陥を定量化した数値で判定し、高精度かつ安定した外観検査が可能となりました。3Dカメラにオンチップ高速演算処理回路を内蔵することで、最大35,000プロファイル/秒の超高速処理が可能になります。

・フィルム検査装置 Film-Eye350シリーズ

独自の光学・照明技術によりフィルム送り速度350m/分の高速ラインにおいて、直径0.1mmの異物を検出可能となる透明・無地フィルム欠陥検査装置を開発いたしました。均一な照明条件を実現することで欠陥検出の精度を向上させるとともに、ラインセンサカメラを使用することにより、濃淡ムラの無い均一な画像を取得することが可能となりました。また、専用ソフトウェアによりパソコン上で解析・分析・履歴を一元管理することができます。

温度計測機器

製造工程の更なる効率化のために、温度変化をより迅速に判断・制御を可能にした非接触温度計

「BA-06/30TA/TV-S」を開発し発売いたしました。

従来、高速稼働している製造工程において正確な温度測定は困難とされていましたが、現場ユーザーの要望に応え開発を行い製品化いたしました。

この「BA-06/30TA/TV-S」は、製造設備への組込みが容易で応答スピードの高速化を実現させるとともに、正確な温度測定により歩留まりの改善、リードタイムの短縮を可能にする製品です。

環境計測機器

水質測定において、より低濃度の濁度変化を迅速に判断・制御を可能にした散乱光方式濁度チェッカー

「TSC-10」を開発し発売いたしました。

浄水場など低濁度の環境下では、より精度の高い測定が求められ、比較的大掛かりな装置とオペレーションが必要とされてきました。

この「TSC-10」は、これら現場ニーズに応えるために開発を行い、設置が容易かつ低濃度の測定により、濁りの微妙な変化を迅速に捉えることが可能となりました。

人口の増加と経済成長により世界の水需要が急増する中、下水から上水まで水処理の効率化を図ることができる製品として注目されています。

(4) 交通関連

当社グループは、創業以来培ってきたセンシング技術及び画像技術を応用し、交通関連製品の開発を行っております。独自の判定方式を採用することで、必要な画像だけを選別する事故記録と、安全運転指導の機能を兼ね備えた「ドライブレナー」を軸に、交通事故の再発防止や安全運行につなげる製品の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、企業の社用車の安全運転を支援する「セーフメーターOSM-201」を開発いたしました。

この「セーフメーターOSM-201」は、加速度センサにより得られる情報を、当社独自の「運転挙動解析アルゴリズムDBAA」が識別し、スムーズな発進・停止の連続回数や平均回数を把握することで、これまで難しいとされてきた安全運転に対する前向きな取組みを可能にする画期的な製品として開発いたしました。全く新しい切り口で、手軽に社用車の安全運転活動に活用できるツールとして注目されております。

(5) 照明制御関連

新規事業として、照明制御システム分野に注力し製品開発を行っております。屋外水銀灯照明器具（100W/200W/400W）と同等の広い配光を持つLED照明を使用し、当社の強みであるセンサと連動させることで、必要な時だけ増光し、不要な時は減光させるシステムの開発を行っております。CO₂の削減、電気代の削減、照明器具の長寿命化によりメンテナンスコストの削減などのメリット活かし、工場や倉庫、またコインパーキングや公共駐車場などでお役立ていただける製品を中心に企画開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としましては、業界最高水準の省エネを実現させた世界初のLED調光システムを開発し発売いたしました。このLED調光システムは、光量をコントローラの内部スイッチやパソコンなどで自在に設定することができ、さらに設計した調光プログラムをワイヤレスで同時に多数の機器を設定できるため、大型駐車場など多くの照明を有する場所において特に効果を発揮します。

水銀灯同等の広い配光特性を持つ屋外用の道路・駐車場灯、多目的灯の2機種にそれぞれ水銀灯100W・200W・400Wに相当するLED照明をラインナップし、合計6アイテムを取り揃えております。

(6) その他

当社グループは、独自のセンシング技術に新たな要素技術を融合させた新しい製品の研究、開発を行っております。

当連結会計年度において、特殊画像チップに自社の光学設計を施し、太陽光下でも使用できる「3次元距離画像カメラ ZC-1000シリーズ」を開発し発売いたしました。

この3次元距離画像カメラは、近赤外線LEDを用い約2万点のポイントを最速60FPS（注1）で撮像空間内の全ての対象物までの距離データをリアルタイムに取得することができます。また、太陽光（注2）による周囲の明るさに左右されない強みを持つため、人体や物体認識用途における世界最先端の手法として、産業用ロボットから全身を使った新たな体感ゲームやフィットネス機器といったアミューズメント製品に至るまで、様々な分野での革新的なソリューションを提供することができます。

（注1）：1秒間に撮像できる枚数、この場合1秒間に60枚

（注2）：使用周囲照度：10万Lux以下

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際しては、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もりや仮定を使用する必要があるため、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っております。

当社グループの重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は173億95百万円となり、前連結会計年度に比べ22億70百万円増加しました。これは主に製造業を中心に企業の設備投資が回復してきた経営環境下で積極的な営業活動並びに新製品を投入したことにより、産業機器関連売上高が49億54百万円と17億63百万円増加したことによるものであります。また、防犯関連売上高も米国の事業買収などにより76億77百万円と4億88百万円増加しました。

営業利益は17億5百万円となり、前連結会計年度に比べ10億85百万円増加しました。これは主に売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の売上高比率を4.5ポイント下げるなど費用支出の効率化を更に進めたことによるものであります。

経常利益は、為替差損益が前連結会計年度に比べ1億27百万円悪化したものの、前連結会計年度に比べ10億26百万円増加し、17億61百万円となりました。

当期純利益は、主に投資有価証券関連などの特別損益が前連結会計年度に比べ84百万円減少したものの、前連結会計年度に比べ6億49百万円増加し、9億81百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は63億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったものの、為替変動の影響により換算差額が3億31百万円発生し、資金が減少したことによるものであります。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態

1) 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は214億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億69百万円増加しました。

流動資産は145億45百万円となり、3億12百万円増加しました。これは主に税還付の未収入金などその他流動資産の減少2億44百万円の方で、たな卸資産の増加4億41百万円や受取手形及び売掛金の増加1億84百万円によるものであります。

固定資産は68億59百万円となり、3億57百万円増加しました。これは主に設備投資の抑制により有形固定資産の減少1億78百万円の方で、米国における事業買収などによる無形固定資産の増加2億27百万円や投資有価証券や繰延税金資産など投資その他の資産の増加3億8百万円によるものであります。

2) 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は34億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億57百万円増加しました。

流動負債は22億28百万円となり、6億75百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加4億12百万円や支払手形及び買掛金の増加1億37百万円によるものであります。

固定負債は12億52百万円となり、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加により82百万円増加しました。

3) 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は179億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ87百万円減少しました。これは主に利益剰余金が4億84百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定などの評価・換算差額等合計が5億66百万円減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億77百万円（無形固定資産への投資を含む）となりました。その主なものは、電子機器関連事業における新製品用金型等の購入1億33百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	
本社 (滋賀県大津市)	電子機器関連事業	販売・開発・技術・企画・管理業務 施設	1,089	1	904 (22,245)	146	2,141 238 (19)
旧本社 (滋賀県大津市)	-	賃貸施設	113	-	210 (734)	0	325 -
東京営業所 (東京都新宿区)	電子機器関連事業	販売業務施設	1	-	- -	0	1 22 (-)

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	
オプテックス・エフエー(株)	京都市 下京区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	-	22	- -	45	67 72 (3)
日本エフ・エーシステム(株)	横浜市 港北区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	0	0	- -	2	2 7 (4)
技研トラステム(株)	京都市 伏見区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	46	-	88 (848)	4	138 43 (2)
(株)ジーニック	滋賀県 大津市	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	1	0	- -	1	4 31 (1)
オーパルオプテックス(株)	滋賀県 大津市	その他	スポーツクラブ管理業務施設	10	-	- -	3	14 4 (26)

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
OPTEX INCORPORATED	米国 カリフォルニア州	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	0	-	5	6	24 (-)
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	米国 カリフォルニア州	電子機器 関連事業	販売業務施設	0	1	-	4	6	11 (-)
FIBER SENSYS INC.	米国 オレゴン州	電子機器 関連事業	開発・販売業務施設	-	21	-	-	21	23 (-)
OPTEX (EUROPE), LTD.	イギリス バークシャー州	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	22	-	0	23	20 (-)
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.	イギリス ケンブリッジシャー州	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	0	-	2	2	25 (-)
OPTEX SECURITY SAS	フランス アンヴェリユー	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	1	-	1	3	8 (-)
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	オランダ ハーグ市	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	1	-	5	7	9 (-)
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	0	-	0	0	4 (-)
OPTEX KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	電子機器 関連事業	販売業務施設	0	2	-	0	3	5 (-)
OPTEX (H.K.), LTD.	中国 香港特別行政区	電子機器 関連事業	部材調達業務施設	0	-	-	0	0	3 (-)
OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.	中国 広東省東莞市	電子機器 関連事業	製造・販売業務施設	-	145	-	39	185	578 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 提出会社の本社内にはオーパルオプテックス㈱へ賃貸している施設を含んでおります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (滋賀県大津市)	電子機器関連 事業	コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・ リース)	10	12

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
オプテックス㈱	滋賀県 大津市	電子機器 関連事業	新製品用 金型等	311	-	自己資本	平成23年1月	平成23年12月	影響はあ りません
計	-	-	-	311	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1.	54,900	13,039,397	37	2,780	37	3,632
平成19年1月1日 (注)2.	3,911,819	16,951,216	-	2,780	-	3,632
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1.	21,180	16,972,396	12	2,792	12	3,644
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1.	12,200	16,984,596	5	2,798	5	3,649

(注)1. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権を含む。)の権利行使による増加であります。
 2. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	23	61	71	1	5,239	5,426	-
所有株式数 (単元)	-	33,070	2,225	6,602	21,278	120	105,069	168,364	148,196
所有株式数 の割合 (%)	-	19.64	1.32	3.92	12.64	0.07	62.41	100.00	-

(注) 自己株式424,082株は、「個人その他」に4,240単元及び「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,717	10.11
有本 達也	滋賀県大津市	1,419	8.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	941	5.54
栗田 克俊	滋賀県大津市	769	4.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ES2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	551	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	381	2.24
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	371	2.18
竹田 和平	名古屋市天白区	330	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	278	1.63
廣岡 泰	京都市山科区	273	1.61
計	-	7,034	41.41

- (注) 1. 当社は、自己株式424千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.49%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年12月2日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成22年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	1,030,700	6.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,383,800	163,838	同上
単元未満株式	普通株式 148,196	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,838	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	424,000	-	424,000	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	452,600	-	452,600	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	439	433
当期間における取得自己株式	145	176

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	424,082	-	424,227	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、平成22年9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となります。

内部留保資金は将来の成長、発展に必要な新製品の研究開発、設備投資並びに新規事業投資など、中長期的な事業拡大の財源として充当し、更なる業績の向上と経営体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月4日 取締役会決議	248	15
平成23年3月26日 定時株主総会決議	248	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	3,510 2,570	2,740	1,796	1,201	1,249
最低(円)	2,500 2,500	1,622	742	742	832

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価のうち印がついているものは、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	977	1,095	1,105	1,025	1,137	1,249
最低(円)	874	892	988	915	935	1,095

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ムネカタ株式会社入社 昭和47年6月 竹中エンジニアリング工業株式会社入社 昭和54年5月 当社設立代表取締役社長 昭和58年5月 オフロム株式会社取締役 平成2年1月 オーバルオプテックス株式会社代表取締役社長 平成4年2月 ジックオプテックス株式会社監査役(現任) 平成8年7月 (株)エフエム滋賀代表取締役社長 平成10年12月 OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD. 取締役 平成12年7月 当社代表取締役社長画像部門統括 平成13年1月 当社代表取締役社長防犯部門・研究開発部門・事業企画室統括 平成13年4月 当社代表取締役社長研究開発部門・事業企画室統括 平成13年7月 OPTEX INCORPORATED取締役 平成13年11月 OPTEX(EUROPE), LTD. 代表取締役会長 平成14年1月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) オプテックス・エフエー(株)取締役	(注)3	1,717
取締役		杉村 竝三	昭和22年1月24日生	昭和42年4月 株式会社サテン音響入社 昭和48年1月 ローム株式会社入社 平成元年10月 当社入社 平成7年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成7年7月 OPTEX(H.K.), LTD. 代表取締役社長 平成8年3月 当社取締役製造部長兼品質管理部長 平成10年1月 当社取締役研究開発部門・製造部門・品質管理部門統括 平成10年3月 ジックオプテックス株式会社取締役 平成10年12月 OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD. 代表取締役社長 平成13年1月 当社取締役設計部・製造部・品質管理部門統括 平成14年1月 当社取締役オプテックス香港担当 平成16年1月 当社取締役事業部門兼品質保証統括 平成17年1月 当社取締役事業部門統轄兼品質管理本部長 平成18年1月 当社取締役事業部門統轄兼品質管理本部長兼執行役員AMS事業本部長 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神崎 清賢	昭和25年6月18日生	昭和50年4月 大成物産株式会社入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社産業機器営業部長 平成11年3月 当社取締役産業機器営業部長 平成11年7月 当社取締役営業部門統括 平成12年2月 OPTEX(EUROPE),LTD.代表取締役会長 平成12年5月 SECUMATIC B.V.(現OPTEX TECHNOLOGIES B.V.)取締役 平成13年1月 当社取締役自動ドア営業部門・計測営業部門・環境営業部門統括 平成13年4月 当社取締役営業部門統括 平成14年1月 当社取締役社長室担当執行役員 平成15年1月 当社取締役人事本部長 平成16年1月 当社取締役スタッフ部門統轄兼人事本部長 平成16年3月 オーバルオプテックス株式会社取締役 平成18年1月 当社取締役スタッフ部門統轄兼人事本部長兼執行役員イノベーション事業本部長 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注)3	47
取締役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同社取締役 平成5年12月 同社取締役研究開発本部長 平成6年3月 当社監査役 平成8年6月 三洋電機株式会社常務取締役 平成11年6月 同社取締役・専務執行役員 平成12年10月 当社監査役退任 平成12年11月 三洋電機株式会社代表取締役社長兼COO 平成16年4月 同社代表取締役社長CEO兼COO 平成17年6月 同社取締役相談役 平成17年11月 同社相談役 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三洋電機株式会社常任顧問 平成19年4月 同社常任顧問退任 平成20年6月 大和ハウス工業株式会社監査役(現任) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松村 保男	昭和23年12月23日生	昭和46年4月 新日本電気株式会社入社 平成11年2月 当社へ出向 当社顧問兼製造部製造品質課長 平成12年1月 当社品質管理部ディレクター兼 品質管理部品質管理課マネージャー 平成14年1月 当社執行役員兼調達企画部ディレク ター 平成15年1月 当社執行役員兼システム企画本部長 平成15年11月 当社入社 当社内部監査室長 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年4月 OPTEX KOREA CO.,LTD.監査役 オーバルオプテックス株式会社監査 役(現任) 平成20年8月 株式会社ジーニック監査役(現任)	(注)4	3
監査役		八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所大阪事務所 入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成14年1月 オプテックス・エフエー株式会社監 査役(現任)	(注)4	11
監査役		山田 章	昭和15年10月7日生	昭和39年4月 三洋電機株式会社入社 昭和39年12月 三洋電機貿易株式会社(現三洋電機 株式会社)出向 平成8年6月 同社取締役地域営業本部副本部長兼 アジア営業統括部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成13年10月 三洋セールスアンドマーケティング 株式会社(現三洋電機株式会社) 常勤監査役 平成14年6月 同社顧問 平成15年6月 同社顧問退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計					-	1,806

- (注) 1. 取締役桑野幸徳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役八幡知行氏及び監査役山田章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、平成14年1月7日より組織のより機動的な運営を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、次のとおり構成されております。
- 角 光史 (新事業企画本部長)
- 東 晃 (管理本部長)
- 今井 貴之 (ビジネス開発本部長)
- 福井 真一 (生産統括本部長)
- 上村 透 (SEC事業本部長)
- 柴田 昌彦 (エントランス事業本部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けて、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、法令で定められた事項や経営の基本方針等、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、執行機関として経営会議（執行役員会）及び監査機関として監査役会を基本機構としております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役4名で構成され、原則毎月1回以上開催し、コーポレート・ガバナンスを含めた経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行っております。また、社外取締役1名を設置することにより、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。なお、取締役会には監査役3名が出席し、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。また、取締役会、経営会議（執行役員会）等の重要会議に出席するほか、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。更に、グループ全体の監査状況を把握し課題を検討するために、原則年2回、海外を含めた全ての子会社の監査役もしくは監査担当役員によるグループ監査役会を開催しております。

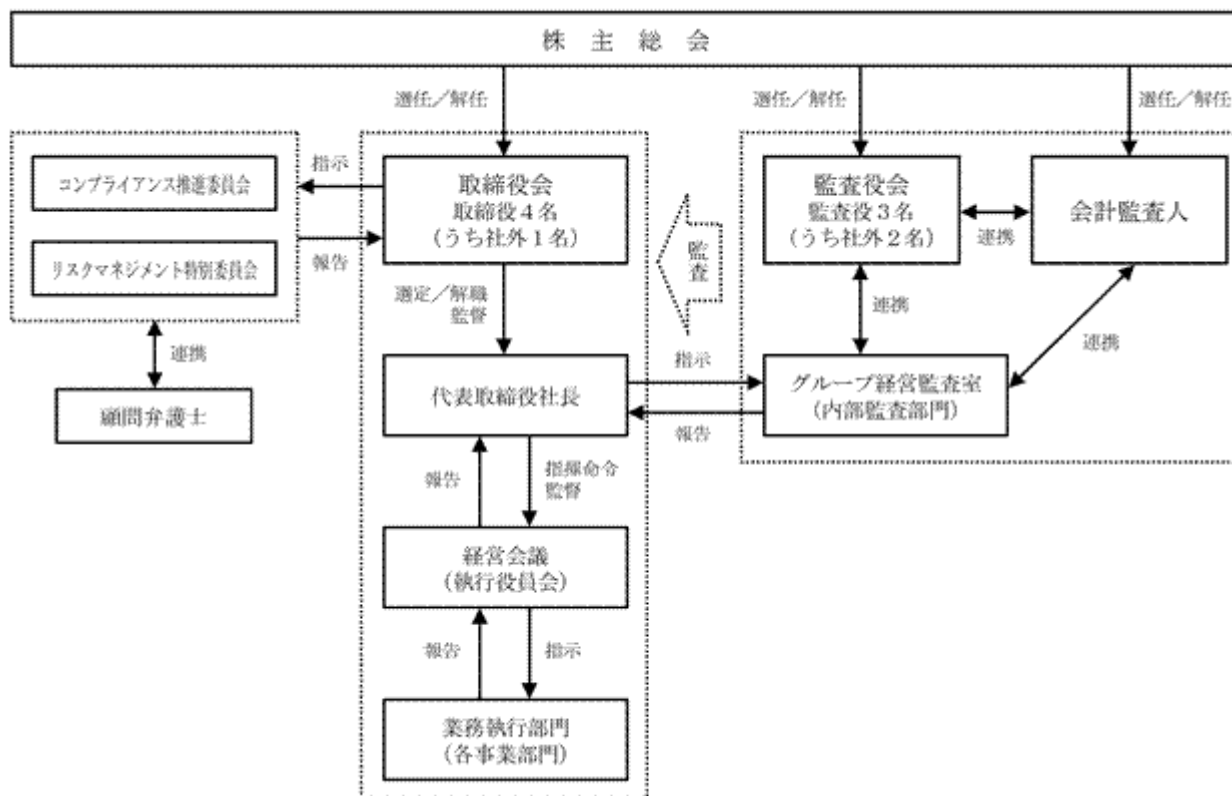
c. 経営会議（執行役員会）

経営会議（執行役員会）は、取締役、監査役及び執行役員等で構成され、原則毎月1回開催し、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、業務執行状況の報告を行っております。

d. コンプライアンス推進委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を取締役会の直轄組織として設置し、原則2カ月に1回、遵法精神の醸成及び企業倫理に基づく企業活動の徹底を図るための重要方針の審議・推進を行っております。また、「オプテックスグループ行動規範」を制定し、当社グループ全役職員に周知徹底することにより、グループをあげて遵法経営の実践を目指しております。

業務執行・経営の監視のしくみ及び内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業統治は、現行の監査役制度を通じて、効果的かつ効率的に実施されております。当社グループの事業規模及び組織構造を踏まえた場合、現行の体制は、監査の独立性の確保と企業統治の効率性を達成する上で、最適であると考え現行の企業統治の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む内部統制システムに関する基本方針を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
 - ・監査役は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。
 - ・代表取締役社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、遵法精神に基づく企業行動並びに社員行動の徹底を図るための重要事項を審議し、推進する。また、「行動規範」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全役職員のコンプライアンスに対する意識の維持向上に努める。
 - ・内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ経営監査室（5名）を設置し、内部監査規定及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施し、監査結果は、定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査役会に対しても内部監査の状況を報告する。
 - ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）を関連資料とともに、文書管理規定その他の社内規定の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧または謄写できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。また、当該リスク管理の実効性を確保するために委員会を設置しその体制を整備する。
 - ・事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の対応やその予防について必要な措置を講じる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化を図る。
 - ・意思決定の迅速化のため、業務分掌規定及び職務権限規定等社内規定を整備し、権限、責任を明確にするとともに、重要事項については、経営会議での審議を踏まえて取締役会の意思決定に資するものとする。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ企業全てに適用する行動指針として「行動規範」を定め、グループ企業全体において遵法経営を実践する。
 - ・グループ企業を統轄する部署を定め、グループ企業各社の業務を所管する事業部門と連携し、子会社統治規定など関連規定に基づき、グループ企業各社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- f. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査役会に報告する。また、これに係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。
 - ・当社グループ企業全ての監査役もしくは監査担当役員は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的にグループ監査役会を開催し、意見交換を行う。
 - ・内部監査部門は、監査役との情報交換を含め連携を密にする。

i . 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築する。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図る。

リスク管理体制の整備状況

当社グループは、経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値を最大化するために、当社グループを取り巻く様々なリスクに適切に対応することが重要であると認識しております。当社では平成15年度より「リスク管理特別委員会」を設置し、事業運営に重大な影響を与える可能性のあるリスク事項の把握及び対策の検討と実施促進を行っております。また、従業員からの相談等に対応するため「相談窓口担当者」を設置し、職制ラインから切り離して相談ができる体制を構築するとともに、直接、顧問弁護士に対して匿名により相談・告発が可能なくみを構築いたしております。更に、「個人情報保護方針」を定め、「個人情報取扱規程」を制定し、個人情報の保護や管理の改善に取り組んでおります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ経営監査室（5名）を設置しており、各部門及び子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、原則毎月1回代表取締役社長に報告するとともに、監査役会（監査役）に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。また、監査法人と主に財務報告の適正性に関する内部統制の状況について密に連絡を取り、相互に情報交換を行っております。

監査役は、会計監査人と定期的に監査報告会を開催し、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、重要な会計に関する検討課題については随時意見交換し、検討を行っております。

なお、社外監査役八幡知行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	石田 昭	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	関口 浩一	

(注) 1 . 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 . 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 19名

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社株式を保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別の利害関係はなく、また当社及び当社グループ会社、主要な取引先の出身者ではなく、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

社外取締役は、取締役会において豊富な経営経験に基づいた発言を行い、当社グループの経営体制を強化するための重要な助言を行っております。また、社外監査役は、取締役会及び監査役会において業務上の豊富な経験または財務・会計の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、上記の機能・役割を踏まえ、当社外における経験及び専門的知見等を助案の上、候補者を決定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び必要に応じて重要会議に出席する他、監査部門その他社内各部署からの情報提供や連携を通じ、経営全般の監督・監視を行う体制としております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において、責任限定契約は締結していません。

(7) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与 (業績連動報酬)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,760	69,170	-	-	8,590	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14,050	12,970	-	-	1,080	1
社外役員	15,654	14,910	-	-	744	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月24日開催の第28回定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、
 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月24日開催の第28回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議して
 おります。
 3. 上記退職慰労金の額は、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した額であります。
 4. 当事業年度に係る取締役に対する業績連動報酬については、当期の業績が支給基準に満たなかったため、平成
 23年2月9日開催の取締役会において支給しない旨を決定しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 取締役の報酬

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績目標の達成度に応じた業績連動報酬及び退任時に支払われ
 る退職慰労金で構成されております。

基本報酬は、各取締役の役職・職責、当社経営環境及び業績等を考慮して、取締役会の授権を受けた代表取締
 役社長が一定の基準に基づき決定しております。

業績連動報酬は、事業年度の終了後に業績目標の達成度に応じて、以下の算定方法に基づき監査役会の同意を
 得た上で、取締役会において決定しております。

退職慰労金は、取締役の在任期間に対して、別途定めた「役員退職慰労金支給規程」に基づき取締役会におい
 て決定しております。

(業績連動報酬の算定方法)

- 1) 当該年度の「連結経常利益増減率」と「連結売上高計画達成率」及び「連結当期純利益額」から以下の
 計算式に基づき支給総額を算出する。

$$\text{「業績連動報酬総額」} = \{ \text{「連結当期純利益額」} \times 5/100 \times \text{「連結経常利益対前年増減率」} + \text{「連結当
 期純利益額」} \times (\text{「連結売上高計画達成率」} \times 1/10 - 0.09) \} \times 8/10$$

- 2) 自己資本連結当期純利益率が8%を上回った場合、かつ、連結売上高計画達成率が90%以上の場合にのみ
 支給する。
 3) ただし、上記算出額にかかわらず、総額の上限は「連結当期純利益額の4%まで」とし、かつ1億円を超え
 ない額とする。
 4) 各取締役への配分は、各取締役の年俸額(固定部分)比例により配分する。

(注) 1) 及び2) に定める「連結売上高計画達成率」の算定の基礎となる連結売上高計画値は、毎期初に開
 催される取締役会において決定・公表した通期の連結売上高計画値とし、その後当該計画値を修正
 した場合においても、修正後の数値は用いないものとする。

なお、第32期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)期初において決定・公表した通期の連結売
 上高計画値は17,300百万円であります。

(第33期(平成23年12月期)の業績連動報酬の算定方法)

第33期(平成23年12月期)の業績連動報酬の算定方法については、平成23年2月9日開催の取締役会におい
 て、第32期(平成22年12月期)と同様の算定方法とすることを決議しております。また、本決議に際しては、監査
 役全員の同意を得ております。なお、第33期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)期初において決定・公表
 した通期の連結売上高計画値は20,400百万円であります。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び退任時に支払われる退職慰労金で構成されております。

基本報酬は、各監査役の役職・職責に応じて、また、退職慰労金につきましては、監査役の在任期間に対して、
 別途定めた「役員退職慰労金支給規程」に基づき、それぞれ監査役の協議によって決定しております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 293百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
I D E C(株)	180,000	137	業務提携推進のため
ニチコン(株)	42,900	49	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,400	44	取引関係の維持・発展のため
(株)滋賀銀行	54,000	23	取引関係の維持・発展のため
(株)関西アーバン銀行	33,750	4	取引関係の維持・発展のため
(株)リミックスポイント	100	2	取引関係の維持・発展のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	18	0	-	6

(9) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	18	-	18	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬18百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模や事業の特性等を勘案し、当社監査役会の同意を得た上で、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門誌の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206	6,343
受取手形及び売掛金	3,532 ³	3,717
有価証券	1,466	1,182
商品及び製品	1,379	1,579
仕掛品	62	59
原材料及び貯蔵品	587	830
繰延税金資産	323	399
その他	706	462
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	14,233	14,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,926	2,925
減価償却累計額	1,579	1,660
建物及び構築物(純額)	1,347	1,264
機械装置及び運搬具	525	552
減価償却累計額	350	353
機械装置及び運搬具(純額)	175	198
工具、器具及び備品	3,881	3,841
減価償却累計額	3,500	3,576
工具、器具及び備品(純額)	381	264
土地	1,203 ²	1,203 ²
建設仮勘定	8	5
有形固定資産合計	3,115	2,936
無形固定資産		
のれん	149	175
その他	263	465
無形固定資産合計	413	641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010 ¹	2,159 ¹
長期貸付金	29	24
繰延税金資産	647	779
その他	342 ⁴	365
貸倒引当金	56	46
投資その他の資産合計	2,972	3,281
固定資産合計	6,502	6,859
資産合計	20,735	21,405

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660	798
短期借入金	77	203
1年内返済予定の長期借入金	4 6	-
未払金	-	399
未払法人税等	44	456
繰延税金負債	18	9
賞与引当金	75	75
その他	668	285
流動負債合計	1,552	2,228
固定負債		
繰延税金負債	69	77
再評価に係る繰延税金負債	2 6	2 6
退職給付引当金	695	734
役員退職慰労引当金	382	416
その他	16	17
固定負債合計	1,170	1,252
負債合計	2,722	3,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	11,834	12,318
自己株式	537	537
株主資本合計	17,748	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	37
土地再評価差額金	2 10	2 10
為替換算調整勘定	886	1,379
評価・換算差額等合計	839	1,406
新株予約権	2	4
少数株主持分	1,101	1,094
純資産合計	18,013	17,925
負債純資産合計	20,735	21,405

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,124	17,395
売上原価	7,543	8,478
売上総利益	7,581	8,916
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29	-
製品保証費	52	-
荷造運搬費	256	-
広告宣伝費	135	-
貸倒引当金繰入額	20	3
役員報酬及び給料手当	2,577	2,617
賞与引当金繰入額	34	58
退職給付費用	116	94
役員退職慰労引当金繰入額	18	33
減価償却費	208	-
支払手数料	92	-
研究開発費	1,440	1,451
のれん償却額	89	-
その他	1,886	2,951
販売費及び一般管理費合計	6,960	7,211
営業利益	620	1,705
営業外収益		
受取利息	85	84
受取配当金	-	20
受取賃貸料	20	15
為替差益	37	-
持分法による投資利益	-	27
その他	67	51
営業外収益合計	209	200
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	-	89
賃貸費用	23	20
持分法による投資損失	6	-
投資事業組合運用損	58	28
その他	4	3
営業外費用合計	95	143
経常利益	735	1,761

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 2
投資有価証券売却益	17	17
投資有価証券償還益	89	-
特別利益合計	107	19
特別損失		
固定資産除売却損	3 6	3 13
投資有価証券評価損	189	240
投資有価証券償還損	-	10
関係会社清算損	15	-
貸倒引当金繰入額	30	-
減損損失	5 15	4 26
のれん減損損失	4 21	-
退職給付制度改定損	17	-
特別損失合計	295	291
税金等調整前当期純利益	547	1,490
法人税、住民税及び事業税	154	560
法人税等調整額	99	130
法人税等合計	253	430
少数株主利益又は少数株主損失()	38	78
当期純利益	332	981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,798	2,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
前期末残高	3,653	3,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,653	3,653
利益剰余金		
前期末残高	12,081	11,834
当期変動額		
剰余金の配当	579	496
当期純利益	332	981
当期変動額合計	247	484
当期末残高	11,834	12,318
自己株式		
前期末残高	534	537
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	537	537
株主資本合計		
前期末残高	17,998	17,748
当期変動額		
剰余金の配当	579	496
当期純利益	332	981
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	250	484
当期末残高	17,748	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73
当期変動額合計	73	73
当期末残高	36	37
土地再評価差額金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,080	886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	493
当期変動額合計	194	493
当期末残高	886	1,379
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,107	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	566
当期変動額合計	268	566
当期末残高	839	1,406
新株予約権		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	4
少数株主持分		
前期末残高	1,183	1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	7
当期変動額合計	81	7
当期末残高	1,101	1,094
純資産合計		
前期末残高	18,074	18,013
当期変動額		
剰余金の配当	579	496
当期純利益	332	981
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	572
当期変動額合計	60	87
当期末残高	18,013	17,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	1,490
減価償却費	583	486
のれん償却額	89	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	96	39
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39	8
受取利息及び受取配当金	94	105
支払利息	3	1
為替差損益（ は益）	13	14
持分法による投資損益（ は益）	6	27
投資有価証券評価損益（ は益）	189	240
投資有価証券売却損益（ は益）	17	17
投資有価証券償還損益（ は益）	89	10
固定資産除売却損益（ は益）	4	10
減損損失	15	26
のれん減損損失	21	-
関係会社清算損益（ は益）	15	-
売上債権の増減額（ は増加）	582	400
たな卸資産の増減額（ は増加）	669	542
仕入債務の増減額（ は減少）	245	295
その他	169	87
小計	2,253	1,504
利息及び配当金の受取額	89	104
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	349	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,044	2,142
有価証券の売却及び償還による収入	3,047	2,378
投資有価証券の取得による支出	513	1,161
投資有価証券の売却による収入	95	376
有形固定資産の取得による支出	188	243
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	107	34
事業譲受による支出	-	2 396
貸付けによる支出	38	15
貸付金の回収による収入	18	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	730	1,212

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11	153
長期借入金の返済による支出	14	6
配当金の支払額	578	498
少数株主への配当金の支払額	46	28
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	651	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	331
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	764	104
現金及び現金同等物の期首残高	5,683	6,447
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,447	1 6,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名 オプテックス・エフエー(株) 日本エフ・エーシステム(株) 技研トラステム(株) (株)ジーニック OPTEX INCORPORATED OPTEX TECHNOLOGIES INC. OPTEX(EUROPE), LTD. FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD. OPTEX SECURITY SAS OPTEX TECHNOLOGIES B.V. OPTEX SECURITY Sp.z o.o. OPTEX KOREA CO., LTD. OPTEX(H.K.),LTD. OPTEX(DONGGUAN) CO.,LTD. オーパルオプテックス(株) なお、OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.は、平成21年8月21日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社名 ジックオプテックス(株) オフロム(株) 持分法を適用していない関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社名 (株)イー・ルミネックス 持分法を適用しない理由 当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 連結子会社名 オプテックス・エフエー(株) 日本エフ・エーシステム(株) 技研トラステム(株) (株)ジーニック OPTEX INCORPORATED OPTEX TECHNOLOGIES INC. FIBER SENSYS INC. OPTEX(EUROPE), LTD. FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD. OPTEX SECURITY SAS OPTEX TECHNOLOGIES B.V. OPTEX SECURITY Sp.z o.o. OPTEX KOREA CO., LTD. OPTEX(H.K.),LTD. OPTEX(DONGGUAN) CO.,LTD. オーパルオプテックス(株) なお、当連結会計年度においてFIBER SENSYS INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用し、評価基準については主として総平均 法による原価法から、主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更 しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微でありま す。 また、セグメントに与える影響は、セグメント情報 に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結 子会社は主として定額法を採用しております。(た だし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~38年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 契約期間等に対応した定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年12月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に17百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。また、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた年度の損益としております。</p> <p>なお、当年度取得のれんにつきましては、後述の（企業結合等関係）をご参照下さい。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて投資有価証券が203百万円減少、投資その他の資産の繰延税金資産が82百万円増加、その他有価証券評価差額金が66百万円減少、少数株主持分が55百万円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,800百万円、96百万円、746百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「投資事業組合運用損」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」は88百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は348百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」(当連結会計年度は85百万円)、「製品保証費」(同46百万円)、「荷造運搬費」(同271百万円)、「広告宣伝費」(同132百万円)、「減価償却費」(同139百万円)、「支払手数料」(同367百万円)、「のれん償却額」(同44百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取配当金」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732百万円</p> <p>なお、当該事業用地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を303百万円下回っております。</p> <p>3 受取手形(輸出手形)割引高 3百万円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 差入保証金 20百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 5百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732百万円</p> <p>なお、当該事業用地の平成22年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を322百万円下回っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1 研究開発費の総額は1,440百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについてののれん減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価格を全額減損損失としております。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価格を全額減損損失としております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	6百万円	用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)	-	のれん	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	21	用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)	事業用資産	ソフトウェア	-	15	<p>1 研究開発費の総額は1,451百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 正味売却価額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	0百万円	計	13百万円	用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)	事業用資産	ソフトウェア	-	26
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
計	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
工具、器具及び備品	5百万円																																																
計	6百万円																																																
用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)																																														
-	のれん	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	21																																														
用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)																																														
事業用資産	ソフトウェア	-	15																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
計	2百万円																																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																																
工具、器具及び備品	6百万円																																																
ソフトウェア	0百万円																																																
計	13百万円																																																
用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)																																														
事業用資産	ソフトウェア	-	26																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,984,596	-	-	16,984,596
合計	16,984,596	-	-	16,984,596
自己株式				
普通株式(注)	428,728	3,495	-	432,223
合計	428,728	3,495	-	432,223

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,495株は、単元未満株式の買取りによる増加495株及び持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加3,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年ストック・オプション(新株予約権) (注)1.	普通株式	111,150	-	111,150	-	-
	平成16年ストック・オプション(新株予約権)	普通株式	148,200	-	-	148,200	-
連結子会社	平成20年ストック・オプション(新株予約権) (注)2.	普通株式	250	-	-	250	2
合計		-	259,600	-	111,150	148,450	2

(注) 1. 平成15年ストック・オプション(新株予約権)の当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

2. 連結子会社における平成20年ストック・オプション(新株予約権)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	248	15	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	15	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,984,596	-	-	16,984,596
合計	16,984,596	-	-	16,984,596
自己株式				
普通株式（注）	432,223	439	-	432,662
合計	432,223	439	-	432,662

（注）普通株式の自己株式数の増加439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年ストック・オブ ション（新株予約権） （注）	普通株式	148,200	-	148,200	-	-
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	4
合計		-	-	-	-	-	4

（注）平成16年ストック・オプション（新株予約権）の当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月27日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月 4日 取締役会	普通株式	248	15	平成22年 6月30日	平成22年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月26日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,206百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,447百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,206百万円	有価証券勘定に含まれる	240百万円	現金同等物		現金及び現金同等物	6,447百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,343百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,343百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,343百万円	有価証券勘定に含まれる	- 百万円	現金同等物		現金及び現金同等物	6,343百万円	流動資産	89百万円	固定資産	313百万円	のれん	73百万円	流動負債	80百万円	事業譲受による支出	396百万円
現金及び預金勘定	6,206百万円																										
有価証券勘定に含まれる	240百万円																										
現金同等物																											
現金及び現金同等物	6,447百万円																										
現金及び預金勘定	6,343百万円																										
有価証券勘定に含まれる	- 百万円																										
現金同等物																											
現金及び現金同等物	6,343百万円																										
流動資産	89百万円																										
固定資産	313百万円																										
のれん	73百万円																										
流動負債	80百万円																										
事業譲受による支出	396百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース 取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> <td>26</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>28</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	ソフトウェア	47	26	20	工具、器具及 び備品	4	2	1	合計	51	28	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> <td>35</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>39</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	ソフトウェア	47	35	11	工具、器具及 び備品	4	3	0	合計	51	39	12
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
ソフトウェア	47	26	20																														
工具、器具及 び備品	4	2	1																														
合計	51	28	22																														
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
ソフトウェア	47	35	11																														
工具、器具及 び備品	4	3	0																														
合計	51	39	12																														
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 12百万円 合計 22百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 1百万円 合計 12百万円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 -百万円																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については主として銀行からの借入によることとしております。また、デリバティブ取引は営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規程に従い、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、一定の格付以上の債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,343	6,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,717	3,717	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,898	2,898	-
資産計	12,958	12,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	798	798	-
(2) 短期借入金	203	203	-
(3) 未払法人税等	456	456	-
負債計	1,457	1,457	-
デリバティブ取引()	11	11	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は相殺しており、その結果債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	76
関係会社株式	180
投資事業有限責任組合出資証券	186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,717	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,100	500	20	-
(3) その他	88	291	88	600
合計	11,248	791	108	600

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	108	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	517	519	1
	その他	377	437	60
	(3) その他	163	164	1
	小計	1,130	1,230	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	183	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	-
	社債	400	398	1
	その他	100	89	10
	(3) その他	49	46	2
	小計	742	717	24
合計		1,872	1,948	75

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(株式120百万円)を行い、投資有価証券評価損120百万円を計上しております。その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
90	17	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	316
非上場債券	600
コマーシャルペーパー	-
投資事業有限責任組合出資証券	221
その他	240

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて減損処理(株式69百万円)を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。その他有価証券で時価のないものの減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比べ50%以上下落した場合等には原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し最終的な減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
(2) 社債	798	98	20	-
(3) その他	427	99	-	600
2. その他				
(1) 投資信託受益証券	-	60	46	-
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	-	45	175	-
(3) コマーシャルペーパー	-	-	-	-
(4) その他	240	-	-	-
合計	1,466	305	242	600

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236	158	77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	520	519	0
	その他	88	88	0
(3) その他	95	78	16	
	小計	940	845	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98	108	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,093	1,098	5
	その他	396	600	203
(3) その他	368	385	16	
	小計	1,957	2,192	235
合計		2,898	3,037	139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76百万円)及び投資事業有限責任組合出資証券(連結貸借対照表計上額186百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	28	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	326	14	0
合計	354	17	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について240百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比べ50%以上下落した場合等には原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し最終的な減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的としております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引について、リスク回避目的に関しては対象となる資産または負債の範囲内、運用目的に関しては金融資産の運用範囲内で行う方針であります。 なお、投機目的での運用は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取締役会で定められた社内規定に従い、管理部にて実施しております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	ブット				
	ユーロ	92	-	-	-
		(1)	(-)	(0)	(0)
	ポンド	29	-	-	-
		(0)	(-)	(0)	(0)
	売建				
	コール				
	ユーロ	184	-	-	-
		(1)	(-)	(1)	(0)
ポンド	58	-	-	-	
	(0)	(-)	(0)	(0)	
為替予約取引 売建					
コール					
ユーロ	39	-	0	0	
ポンド	21	-	0	0	
合計		-	-	0	0
				(2)	(0)

(注) 1. ()内の金額はオプション料であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	プット				
	ユーロ	135	-		
		(4)	(-)	1	1
	英ポンド	88	-		
		(3)	(-)	0	0
	売建				
	コール				
	ユーロ	258	-		
		(4)	(-)	0	0
	英ポンド	177	-		
		(3)	(-)	1	1
	為替予約取引				
売建					
コール					
米ドル	173	-	2	2	
ユーロ	68	-	3	3	
英ポンド	65	-	2	2	
日本円	18	-	1	1	
合計	-	-	11	11	

(注) 1. ()内の金額はオプション料であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他、滋賀経済産業厚生年金基金、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び中小企業退職金共済に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、当社は平成21年12月に退職金規程を改定するとともに、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,424百万円</td> <td style="text-align: right;">233,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> <td style="text-align: right;">67,953百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">9.42%</td> <td style="text-align: center;">0.17%</td> </tr> </tbody> </table> <p>補足説明</p> <p>滋賀経済産業厚生年金基金</p> <p>上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高204百万円及び繰越不足額2,821百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。</p> <p>全国電子情報技術産業厚生年金基金</p> <p>上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足額46,485百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。</p>		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	年金資産の額	7,398百万円	165,146百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	10,424百万円	233,100百万円	差引額	3,025百万円	67,953百万円		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金		9.42%	0.17%	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。その他、滋賀経済産業厚生年金基金、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び中小企業退職金共済に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,182百万円</td> <td style="text-align: right;">185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,135百万円</td> <td style="text-align: right;">218,220百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> <td style="text-align: right;">32,225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">10.43%</td> <td style="text-align: center;">0.18%</td> </tr> </tbody> </table> <p>補足説明</p> <p>滋賀経済産業厚生年金基金</p> <p>上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高143百万円及び繰越不足額809百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。</p> <p>全国電子情報技術産業厚生年金基金</p> <p>上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円及び繰越不足額13,926百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。</p>		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	年金資産の額	9,182百万円	185,995百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	10,135百万円	218,220百万円	差引額	952百万円	32,225百万円		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金		10.43%	0.18%
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
年金資産の額	7,398百万円	165,146百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	10,424百万円	233,100百万円																																			
差引額	3,025百万円	67,953百万円																																			
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
	9.42%	0.17%																																			
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
年金資産の額	9,182百万円	185,995百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	10,135百万円	218,220百万円																																			
差引額	952百万円	32,225百万円																																			
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
	10.43%	0.18%																																			

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高の減少</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	590 百万円	未積立退職給付債務	590 百万円	未認識数理計算上の差異	21 百万円	未認識過去勤務債務	126 百万円	退職給付引当金	695 百万円	退職給付債務の減少	436百万円	年金資産残高の減少	436百万円	未認識数理計算上の差異	17百万円	退職給付引当金の増加	17百万円	退職給付費用		勤務費用	87 百万円	利息費用	18 百万円	期待運用収益(減算)	5 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	厚生年金基金への掛金額	68 百万円	退職給付費用	184 百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17 百万円	計	202 百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">734 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	635 百万円	未積立退職給付債務	635 百万円	未認識数理計算上の差異	14 百万円	未認識過去勤務債務	113 百万円	退職給付引当金	734 百万円	退職給付費用		勤務費用	50 百万円	利息費用	8 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円	過去勤務債務の費用処理額	12 百万円	厚生年金基金への掛金額	70 百万円	確定拠出年金への掛金支払額	31 百万円	計	156 百万円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年
退職給付債務	590 百万円																																																																																
未積立退職給付債務	590 百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	21 百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	126 百万円																																																																																
退職給付引当金	695 百万円																																																																																
退職給付債務の減少	436百万円																																																																																
年金資産残高の減少	436百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	17百万円																																																																																
退職給付引当金の増加	17百万円																																																																																
退職給付費用																																																																																	
勤務費用	87 百万円																																																																																
利息費用	18 百万円																																																																																
期待運用収益(減算)	5 百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円																																																																																
厚生年金基金への掛金額	68 百万円																																																																																
退職給付費用	184 百万円																																																																																
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17 百万円																																																																																
計	202 百万円																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	635 百万円																																																																																
未積立退職給付債務	635 百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	14 百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	113 百万円																																																																																
退職給付引当金	734 百万円																																																																																
退職給付費用																																																																																	
勤務費用	50 百万円																																																																																
利息費用	8 百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	12 百万円																																																																																
厚生年金基金への掛金額	70 百万円																																																																																
確定拠出年金への掛金支払額	31 百万円																																																																																
計	156 百万円																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 208,650株	普通株式 148,200株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成15年3月29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合等はこの限りでない。 その他の条件については、平成16年3月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日

(注) 株式数に換算しております。

なお、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	本新株予約権の権利行使時において、同社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成20年12月2日 至平成22年12月1日
権利行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	111,150	148,200
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	111,150	-
未行使残	-	148,200

(注) 上記株式数は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,174	2,502
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 上記権利行使価格は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 2百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 148,200株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合等はこの限りでない。 その他の条件については、平成16年3月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算しております。

なお、平成16年2月20日付株式分割（普通株式1株を1.5株に分割）及び平成19年1月1日付株式分割（普通株式1株を1.3株に分割）による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、同社または同社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成20年12月2日 至 平成22年12月1日
権利行使期間	自 平成22年12月2日 至 平成24年11月30日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	148,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	148,200
未行使残	-

(注) 上記株式数は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	-
失効	-
権利確定	250
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	250
権利行使	-
失効	-
未行使残	250

単価情報

会社名	提出会社
	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,502
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 上記権利行使価格は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>連結会社間取引で発生したのれん</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.22%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">20.97%</td></tr> <tr><td>子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.45%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6.62%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.39%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.67 %</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">1.56 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.35%</td></tr> </table>	たな卸資産の未実現利益	164	たな卸資産	161	有価証券	44	賞与引当金	24	その他	59	小 計	454	評価性引当金	97	繰延税金資産 (流動) 計	356	繰延税金負債 (流動)		未収事業税	23	その他	27	繰延税金負債 (流動) 計	51	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	277	役員退職給付引当金	154	関係会社株式	153	繰越欠損金	150	研究開発費	114	連結会社間取引で発生したのれん	101	土地	96	投資有価証券	60	その他	35	小 計	1,146	評価性引当金	490	繰延税金資産 (固定) 計	656	繰延税金負債 (固定)		留保利益	69	その他	9	繰延税金負債 (固定) 計	78	繰延税金資産の純額	882	法定実効税率 (調整)	40.44%	評価性引当金	30.22%	海外子会社の留保利益	20.97%	子会社との税率の差異	7.45%	のれん	6.62%	試験研究費税額控除	4.39%	外国税額控除	3.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%	住民税均等割	1.67 %	のれん減損損失	1.56 %	その他	0.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>連結会社間取引で発生したのれん</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">8.12%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1.17%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.91 %</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.87%</td></tr> </table>	たな卸資産の未実現利益	171	たな卸資産	167	未払事業税	35	賞与引当金	23	その他	47	小 計	445	評価性引当金	46	繰延税金資産 (流動) 計	399	繰延税金負債 (流動)		その他	9	繰延税金負債 (流動) 計	9	繰延税金資産 (流動) の純額	390	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	293	投資有価証券	214	役員退職給付引当金	168	関係会社株式	153	繰越欠損金	109	土地	96	研究開発費	89	連結会社間取引で発生したのれん	41	その他	70	小 計	1,236	評価性引当金	456	繰延税金資産 (固定) 計	779	繰延税金負債 (固定)		留保利益	77	繰延税金負債 (固定) 計	77	繰延税金資産 (固定) の純額	702	法定実効税率 (調整)	40.44%	子会社との税率の差異	8.12%	試験研究費税額控除	4.29%	評価性引当金	1.81%	のれん	1.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91 %	持分法損益	0.76%	住民税均等割	0.67%	海外子会社の留保利益	0.54%	外国税額控除	0.12%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.87%
たな卸資産の未実現利益	164																																																																																																																																																																						
たな卸資産	161																																																																																																																																																																						
有価証券	44																																																																																																																																																																						
賞与引当金	24																																																																																																																																																																						
その他	59																																																																																																																																																																						
小 計	454																																																																																																																																																																						
評価性引当金	97																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 計	356																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																																																																							
未収事業税	23																																																																																																																																																																						
その他	27																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (流動) 計	51																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																																																							
退職給付引当金	277																																																																																																																																																																						
役員退職給付引当金	154																																																																																																																																																																						
関係会社株式	153																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	150																																																																																																																																																																						
研究開発費	114																																																																																																																																																																						
連結会社間取引で発生したのれん	101																																																																																																																																																																						
土地	96																																																																																																																																																																						
投資有価証券	60																																																																																																																																																																						
その他	35																																																																																																																																																																						
小 計	1,146																																																																																																																																																																						
評価性引当金	490																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 計	656																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																																																							
留保利益	69																																																																																																																																																																						
その他	9																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 計	78																																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	882																																																																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																																																																																						
評価性引当金	30.22%																																																																																																																																																																						
海外子会社の留保利益	20.97%																																																																																																																																																																						
子会社との税率の差異	7.45%																																																																																																																																																																						
のれん	6.62%																																																																																																																																																																						
試験研究費税額控除	4.39%																																																																																																																																																																						
外国税額控除	3.23%																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%																																																																																																																																																																						
住民税均等割	1.67 %																																																																																																																																																																						
のれん減損損失	1.56 %																																																																																																																																																																						
その他	0.42%																																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35%																																																																																																																																																																						
たな卸資産の未実現利益	171																																																																																																																																																																						
たな卸資産	167																																																																																																																																																																						
未払事業税	35																																																																																																																																																																						
賞与引当金	23																																																																																																																																																																						
その他	47																																																																																																																																																																						
小 計	445																																																																																																																																																																						
評価性引当金	46																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 計	399																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																																																																							
その他	9																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (流動) 計	9																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (流動) の純額	390																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																																																							
退職給付引当金	293																																																																																																																																																																						
投資有価証券	214																																																																																																																																																																						
役員退職給付引当金	168																																																																																																																																																																						
関係会社株式	153																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	109																																																																																																																																																																						
土地	96																																																																																																																																																																						
研究開発費	89																																																																																																																																																																						
連結会社間取引で発生したのれん	41																																																																																																																																																																						
その他	70																																																																																																																																																																						
小 計	1,236																																																																																																																																																																						
評価性引当金	456																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 計	779																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																																																							
留保利益	77																																																																																																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 計	77																																																																																																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	702																																																																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																																																																																						
子会社との税率の差異	8.12%																																																																																																																																																																						
試験研究費税額控除	4.29%																																																																																																																																																																						
評価性引当金	1.81%																																																																																																																																																																						
のれん	1.17%																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91 %																																																																																																																																																																						
持分法損益	0.76%																																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.67%																																																																																																																																																																						
海外子会社の留保利益	0.54%																																																																																																																																																																						
外国税額控除	0.12%																																																																																																																																																																						
その他	0.24%																																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.87%																																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 相手企業の名称及びその事業の内容
相手企業の名称 Fiber SenSys, LLC
取得した事業の内容 光ファイバー侵入検知システムの開発・販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
Fiber SenSys, LLC社は、主にフェンスに設置する光ファイバー侵入検知システムに関わる事業を展開し、政府・軍関係施設の他、電力・石油及び天然ガス施設や化学工場等の重要施設に多くの採用実績を有しております。
当社グループは、積極的に赤外線センサ及び遠隔画像監視関連機器の開発・販売を行い、主にヨーロッパ市場において実績を積み上げており、同社が保有する製品・技術・販路を獲得することでグループ・シナジー効果を発揮し、防犯システムのトータルソリューションを提供しうるメーカーへの発展と、より一層の業容拡大を図るものです。
 - (3) 企業結合日
平成22年9月16日
 - (4) 企業結合の法的形式
当社100%子会社であるFIBER SENSYS INC.による事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
FIBER SENSYS INC.
2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間
平成22年9月17日から平成22年12月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
事業譲受の対価 396百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
73百万円
 - (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
15年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	89百万円
固定資産	313百万円
資産合計	403百万円
流動負債	80百万円
負債合計	80百万円
6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
 - (1) 無形固定資産に配分された金額
290百万円
 - (2) 主要な種類別の内訳
技術関連資産 251百万円
商標関連 39百万円
 - (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
技術関連資産 15年
商標関連 -
7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,931	1,563	2,304	1,325	15,124	-	15,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,639	-	6	2,306	4,951	(4,951)	-
計	12,570	1,563	2,310	3,631	20,076	(4,951)	15,124
営業費用	11,968	1,544	2,388	3,476	19,378	(4,873)	14,504
営業利益又は営業損失()	601	19	77	155	698	77	620
資産	11,179	924	2,159	1,891	16,154	4,581	20,735

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の実態は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,092百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、日本社の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。

5. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,622	1,964	2,523	1,284	17,395		17,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,943	4	4	3,135	6,087	(6,087)	-
計	14,566	1,968	2,527	4,419	23,482	(6,087)	17,395
営業費用	13,189	1,907	2,432	4,194	21,723	(6,034)	15,689
営業利益	1,377	61	94	225	1,759	(53)	1,705
資産	11,798	1,436	2,013	2,212	17,460	3,945	21,405

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア 中国、香港、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、日本社の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,404	5,024	1,941	783	9,154
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	15,124
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.3	33.2	12.8	5.2	60.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,558	6,430	2,308	864	11,161
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	17,395
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.0	37.0	13.3	4.9	64.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引
 記載すべき事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1．関連当事者との取引
 記載すべき事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,021円52銭 1株当たり当期純利益 20円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,016円57銭 1株当たり当期純利益 59円30銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,013	17,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,104	1,099
(うち少数株主持分)	(1,101)	(1,094)
(うち新株予約権)	(2)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,908	16,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,552,373	16,551,934

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	332	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	332	981
期中平均株式数(株)	16,552,498	16,552,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち少数株主利益)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 148,200株 連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 250株	連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 250株

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77	203	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	84	203	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	3,921	4,242	4,571	4,658
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	320	400	486	282
四半期純利益(百万円)	191	230	244	314
1株当たり四半期純利益 (円)	11.56	13.95	14.77	19.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394	2,016
受取手形	499	520
売掛金	1,820 ¹	1,809 ¹
有価証券	1,225	1,182
商品及び製品	717	813
原材料及び貯蔵品	165	248
前払費用	6	15
繰延税金資産	180	157
未収入金	387 ¹	290 ¹
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29	23
その他	72	31
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	7,495	7,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,441	2,444
減価償却累計額	1,226	1,297
建物(純額)	1,214	1,146
構築物	215	215
減価償却累計額	150	157
構築物(純額)	64	57
機械及び装置	22	22
減価償却累計額	20	20
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,142	3,117
減価償却累計額	2,914	2,969
工具、器具及び備品(純額)	227	147
土地	1,115 ²	1,115 ²
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	2,628	2,471
無形固定資産		
のれん	335	167
電話加入権	5	5
ソフトウェア	136	78
無形固定資産合計	476	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,481
関係会社株式	3,015	3,459
出資金	4	4
関係会社出資金	839	839
従業員に対する長期貸付金	25	21
関係会社長期貸付金	29	-

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
破産更生債権等	48	44
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	381	461
その他	62	64
貸倒引当金	50	46
投資その他の資産合計	5,525	6,335
固定資産合計	8,630	9,057
資産合計	16,126	16,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 450	1 426
短期借入金	77	203
未払金	1 108	1 119
未払費用	110	70
未払法人税等	17	115
預り金	34	36
賞与引当金	37	28
その他	17	17
流動負債合計	855	1,016
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 6	2 6
退職給付引当金	508	538
役員退職慰労引当金	245	255
その他	1	2
固定負債合計	762	803
負債合計	1,618	1,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金	3,649	3,649
資本剰余金合計	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200	7,200
繰越利益剰余金	968	813
利益剰余金合計	8,538	8,383
自己株式	527	527
株主資本合計	14,459	14,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	28
土地再評価差額金	2 10	2 10
評価・換算差額等合計	48	39
純資産合計	14,507	14,342
負債純資産合計	16,126	16,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,510	8,883
売上高合計	<u>2 8,510</u>	<u>2 8,883</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,088	717
当期商品及び製品仕入高	2 4,025	2 4,732
当期製品製造原価	3 340	3 215
合計	<u>5,455</u>	<u>5,664</u>
他勘定振替高	1 124	1 92
商品及び製品期末たな卸高	717	813
売上原価合計	<u>4,613</u>	<u>4,758</u>
売上総利益	<u>3,897</u>	<u>4,124</u>
販売費及び一般管理費		
販売促進費	61	-
製品保証費	51	-
荷造運搬費	146	143
広告宣伝費	52	-
貸倒引当金繰入額	10	1
役員報酬	100	-
従業員給料及び賞与	964	977
賞与引当金繰入額	22	16
退職給付費用	84	66
役員退職慰労引当金繰入額	3	10
旅費及び交通費	80	-
通信費	23	-
賃借料	39	-
減価償却費	66	51
支払手数料	136	163
研究開発費	4 1,139	4 1,130
その他	596	964
販売費及び一般管理費合計	<u>3,574</u>	<u>3,524</u>
営業利益	<u>322</u>	<u>600</u>
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	2 263	2 176
為替差益	36	-
受取賃貸料	2 40	2 38
その他	7	8
営業外収益合計	<u>400</u>	<u>275</u>
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	108
賃貸費用	40	37
投資事業組合運用損	58	28
その他	0	0
営業外費用合計	<u>100</u>	<u>175</u>
経常利益	<u>622</u>	<u>700</u>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	14
投資有価証券償還益	89	-
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	106	15
特別損失		
固定資産除売却損	5 3	5 30
投資有価証券評価損	180	240
投資有価証券償還損	-	10
関係会社清算損	9	-
貸倒引当金繰入額	30	-
減損損失	6 15	-
退職給付制度改定損	17	-
特別損失合計	256	282
税引前当期純利益	473	433
法人税、住民税及び事業税	61	141
法人税等調整額	47	49
法人税等合計	109	92
当期純利益	363	341

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,798	2,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,649	3,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,200	7,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	7,200	7,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	184	968
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
剰余金の配当	579	496
当期純利益	363	341
当期変動額合計	784	155
当期末残高	968	813
利益剰余金合計		
前期末残高	8,754	8,538
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	579	496
当期純利益	363	341
当期変動額合計	215	155
当期末残高	8,538	8,383

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	526	527
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	527	527
株主資本合計		
前期末残高	14,675	14,459
当期変動額		
剰余金の配当	579	496
当期純利益	363	341
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	216	155
当期末残高	14,459	14,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	9
当期変動額合計	70	9
当期末残高	38	28
土地再評価差額金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	9
当期変動額合計	70	9
当期末残高	48	39
純資産合計		
前期末残高	14,653	14,507
当期変動額		
剰余金の配当	579	496
当期純利益	363	341
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	9
当期変動額合計	145	165
当期末残高	14,507	14,342

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法に基づく原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評 価基準については総平均法による原価法 から、総平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)に変更 しております。 なお、この変更による損益への影響は 軽微であります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法に基づく原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15~38年 工具器具及び備品 2~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 長期前払費用 契約期間等に対応した定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年12月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に17百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 <div style="text-align: right;">715百万円</div> 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 <div style="text-align: right;">732百万円</div> なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を303百万円下回っております。</p>	売掛金	675百万円	未収入金	181百万円	買掛金	270百万円	未払金	11百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 <div style="text-align: right;">715百万円</div> 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 <div style="text-align: right;">732百万円</div> なお、当該事業用土地の平成22年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を322百万円下回っております。</p>	売掛金	728百万円	未収入金	229百万円	買掛金	271百万円	未払金	9百万円
売掛金	675百万円																
未収入金	181百万円																
買掛金	270百万円																
未払金	11百万円																
売掛金	728百万円																
未収入金	229百万円																
買掛金	271百万円																
未払金	9百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 他勘定振替高の内容		1 他勘定振替高の内容	
経費振替高	124百万円	経費振替高	92百万円
2 関係会社との主な取引		2 関係会社との主な取引	
売上高	2,645百万円	売上高	2,955百万円
当期商品及び製品仕入高	2,599百万円	当期商品及び製品仕入高	3,173百万円
受取配当金	254百万円	受取配当金	156百万円
受取賃貸料	20百万円	受取賃貸料	22百万円
3 製品製造原価は製造委託会社に負担させていない金 型の減価償却費等を計上しております。		3 製品製造原価は製造委託会社に負担させていない金 型の減価償却費等を計上しております。	
4 研究開発費の総額は1,139百万円であります。		4 研究開発費の総額は1,130百万円であります。	
5 固定資産除売却損の主な内容		5 固定資産除売却損の主な内容	
工具、器具及び備品	3百万円	工具、器具及び備品	4百万円
		ソフトウェア	26百万円
6 減損損失			
当事業年度において、以下の資産について減損損失を 計上いたしました。			
減損損失を認識した資産			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	ソフトウェア	-	15
減損損失の認識に至った経緯			
取得時に検討した事業計画において、当初想定し ていた収益が見込めなくなったことから減損損失 を認識しております。			
回収可能性の算定方法			
帳簿価格を全額減損損失としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	423,148	495	-	423,643
合計	423,148	495	-	423,643

(注) 普通株式の自己株式数の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	423,643	439	-	424,082
合計	423,643	439	-	424,082

(注) 普通株式の自己株式数の増加439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <p style="text-align: center;">同左</p> リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリー ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	ソフトウェア	47	26	20	工具、器具及 び備品	4	2	1	合計	51	28	22	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	ソフトウェア	47	35	11	工具、器具及 び備品	4	3	0	合計	51	39	12
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
ソフトウェア	47	26	20																														
工具、器具及 び備品	4	2	1																														
合計	51	28	22																														
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																														
ソフトウェア	47	35	11																														
工具、器具及 び備品	4	3	0																														
合計	51	39	12																														
2.未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	12百万円	合計	22百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	1百万円	合計	12百万円																				
1年内	10百万円																																
1年超	12百万円																																
合計	22百万円																																
1年内	10百万円																																
1年超	1百万円																																
合計	12百万円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	-百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	-百万円																				
支払リース料	10百万円																																
減価償却費相当額	10百万円																																
支払利息相当額	-百万円																																
支払リース料	10百万円																																
減価償却費相当額	10百万円																																
支払利息相当額	-百万円																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p>																																
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	5.利息相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p>																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) <p style="text-align: center;">同左</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

関係会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	255	870	614

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	255	2,121	1,865

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,198
関連会社株式	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産 111</p> <p> 有価証券 44</p> <p> 貯蔵品 16</p> <p> 賞与引当金 15</p> <p> その他 16</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 計 204</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p> その他有価証券評価差額金 15</p> <p> 未収事業税 7</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動) 計 23</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 退職給付引当金 205</p> <p> 関係会社株式 154</p> <p> 役員退職慰労引当金 99</p> <p> 研究開発費 65</p> <p> 投資有価証券 42</p> <p> その他 30</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 597</p> <p> 評価性引当金 205</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 計 391</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> その他有価証券評価差額金 10</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 計 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 562</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産 102</p> <p> 貯蔵品 15</p> <p> 事業税 11</p> <p> 賞与引当金 11</p> <p> その他 16</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 計 157</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 退職給付引当金 217</p> <p> 関係会社株式 154</p> <p> 投資有価証券 139</p> <p> 役員退職慰労引当金 103</p> <p> 研究開発費 49</p> <p> その他 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 688</p> <p> 評価性引当金 206</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 計 482</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> その他有価証券評価差額金 20</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 計 20</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 461</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.37%</p> <p> 外国税額控除 7.17%</p> <p> 試験研究費税額控除 3.50%</p> <p> 評価性引当金 6.71%</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.80%</p> <p> 住民税均等割 1.08%</p> <p> その他 0.11%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.10%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.86%</p> <p> 試験研究費税額控除 8.01%</p> <p> 外国税額控除 0.43%</p> <p> 住民税均等割 1.18%</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00%</p> <p> その他 0.06%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.26%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	876円2銭	866円6銭
1株当たり当期純利益	21円97銭	20円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,507	14,342
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,507	14,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,560,953	16,560,514

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	363	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	363	341
期中平均株式数(株)	16,561,078	16,560,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 148,200株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		I D E C(株)	180,000	137
二チコン(株)	42,900	49		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,400	44		
(株)滋賀銀行	54,000	23		
(株)エフエム滋賀	400	20		
(株)京写	48,000	9		
西村証券(株)	20,000	7		
(株)関西アーバン銀行	33,750	4		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3		
サンオクト(株)	60	3		
その他11銘柄	1,620,413	8		
計		2,102,123	311	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		荏原製作所ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200	199
NECエレクトロニクスユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200	198		
第106回オリックス社債	100	100		
第11回エイチエスピーシーファイナンスコーポレーション円貨社債	100	100		
第7回ルノー円貨債券	100	100		
第2回インド輸出入銀行円貨債券	100	99		
日本板硝子円建転換社債型新株予約権付社債	100	99		
第1回鳥取銀行転換社債型新株予約権付社債	100	99		
共立メンテナンス転換社債型新株予約権付社債	100	96		
VOYAGER LTD.ユーロ円建外国債券	88	88		
計		1,188	1,182	

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		第2回イー・アクセス社債	100	101
		第9回ルノー円貨債券	100	100
		第1回八ナ銀行円貨社債	100	99
		第3回国民銀行円貨社債	100	99
		第2回大京社債	100	99
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債	20	20
計		520	520	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(証券投資信託受益証券) 世界投資適格債オープン	98,960,911	98
		ダイワJ-REITオープン	134,589,684	95
		短期豪ドル債オープン	110,595,564	89
		ピクテ円インカム・セレクト・ファンド	80,000,000	79
		その他2銘柄	145,992,404	101
		(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコスーパー 3-A号	1	88
		ジャフコ 2-C号	1	48
		ジャフコ 1-A号	1	35
		滋賀ベンチャー育成ファンド	10	12
		計	570,138,576	649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,441	3	-	2,444	1,297	70	1,146
構築物	215	-	-	215	157	7	57
機械及び装置	22	-	-	22	20	0	1
車両運搬具	6	-	-	6	6	0	0
工具、器具及び備品	3,142	88	113	3,117	2,969	164	147
土地	1,115	-	-	1,115	-	-	1,115
建設仮勘定	4	22	24	2	-	-	2
有形固定資産計	6,946	114	138	6,923	4,452	242	2,471
無形固定資産							
のれん	837	-	-	837	670	167	167
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	205	4	39	170	92	36	78
無形固定資産計	1,048	4	39	1,013	762	203	251
長期前払費用	13	6	7	12	6	4	5

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加 金型の取得 67百万円
 工具、器具及び備品の減少 金型の廃棄 93百万円
 ソフトウェアの減少 業務用ソフトウェアの除売却 39百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	4	4	-	4	4
貸倒引当金(固定)	50	1	4	0	46
賞与引当金	37	28	37	-	28
役員退職慰労引当金	245	10	-	-	255

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものです。

貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び清算配当金の入金によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	197
普通預金	803
定期預金	1,000
別段預金	4
小計	2,005
合計	2,016

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寺岡ファシリティーズ株式会社	145
文化シャッター株式会社	69
寺岡オートドア株式会社	50
寺岡オート・ドアシステム株式会社	50
扶桑電機工業株式会社	29
その他	175
合計	520

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 1月	101
" 2月	117
" 3月	135
" 4月	108
" 5月	57
" 6月以降	-
合計	520

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HESA S.P.A	184
OPTEX INCORPORATED	155
ELVEY SECURITY TECHNOLOGIES A DIVISION OF HUDACO TRADING(PTY)LTD.	131
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	115
OPTEX(EUROPE),LTD.	114
その他	1,108
合計	1,809

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (B) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		(D) ÷ 12
1,820	9,035	9,045	1,809	83.0	2.4ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

ニ．商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	24
製品	789
合計	813

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	232
貯蔵品	16
合計	248

ヘ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
技研トラステム株式会社	949
OPTEX INCORPORATED	467
FIBER SENSYS INC.	444
OPTEX(EUROPE),LTD.	398
株式会社ジーニック	385
OPTEX(H.K.),LTD.	326
オプテックス・エフエー株式会社	255
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	103
OPTEX KOREA CO.,LTD.	51
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	36
OPTEX SECURITY SAS	34
オフロム株式会社	6
合計	3,459

ト．関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
OPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.	731
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	107
合計	839

負債の部

イ.買掛金

相手先	金額(百万円)
OPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.	180
オフロム株式会社	88
サンオクト株式会社	59
立山科学工業株式会社	18
ケイテック株式会社	10
その他	68
合計	426

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.optex.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年9月9日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関口 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。